

平成 1 2 年工業統計速報

平成 1 3 年 9 月

経済産業省経済産業政策局調査統計部

利用上の注意

1. 本速報は、平成12年12月31日現在で実施した工業統計調査甲・乙調査による従業者4人以上の事業所の調査結果のうち、従業者10人以上の製造事業所について集計、分析を行ったものである。ただし、在庫額、有形固定資産投資総額及びリース契約額及びリース支払額は従業者30人以上の製造事業所である。

2. 各集計項目は、以下のとおり。

従業者数 = 常用労働者数 + 個人事業主及び無給家族従業者数
 現金給与総額 = 常用労働者に支払われた給与額 + その他の給与額
 原材料使用額等 = 原材料使用額 + 燃料使用額 + 電力使用額 + 委託生産費
 製造品出荷額等 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + 修理料収入額
 + 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額 + その他の収入額
 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)
 + (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)
 - 内国消費税額 - 原材料使用額等 - 減価償却額
 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - 内国消費税額 - 原材料使用額等
 有形固定資産投資総額 = 土地の取得額 + 有形固定資産(土地を除く)の取得額
 + 建設仮勘定の年間増減
 付加価値率 = 付加価値額 / 製造品出荷額等 × 100

3. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているので、積み上げと合計が一致しない場合がある。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入した。

統計表中、「-」は該当数値なし、「0」は四捨五入による単位未満、「」はマイナスの数値を表している。

「x」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も同様とした。

4. 一般機械器具製造業には武器製造業を含む。

5. 表、グラフでの産業名の略称は、以下のとおり。

産業中分類名	略称	産業中分類名	略称
12 食料品製造業	食料	23 ゴム製品製造業	ゴム
13 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	24 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革
14 繊維工業	繊維	25 窯業・土石製品製造業	窯業
15 衣服・その他の繊維製品製造業	衣服	26 鉄鋼業	鉄鋼
16 木材・木製品製造業	木材	27 非鉄金属製造業	非鉄
17 家具・装備品製造業	家具	28 金属製品製造業	金属
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	紙パ	29 一般機械器具製造業	一般
19 出版・印刷・同関連産業	出版	30 電気機械器具製造業	電気
20 化学工業	化学	31 輸送用機械器具製造業	輸送
21 石油製品・石炭製品製造業	石油	32 精密機械器具製造業	精密
22 プラスチック製品製造業	プラ	34 その他の製造業	その他

6. 平成10年の前年比等については、事業所の捕捉を行ったため、時系列を考慮したもので計算している。

問い合わせ先 経済産業省経済産業政策局調査統計部構造統計課
 電話 03-3501-1511(代表) 内線2892
 電話 03-3501-9945(直通)

統計アクセス用URL
<http://www.meti.go.jp/statistics/>

本速報は再生紙を使用しています

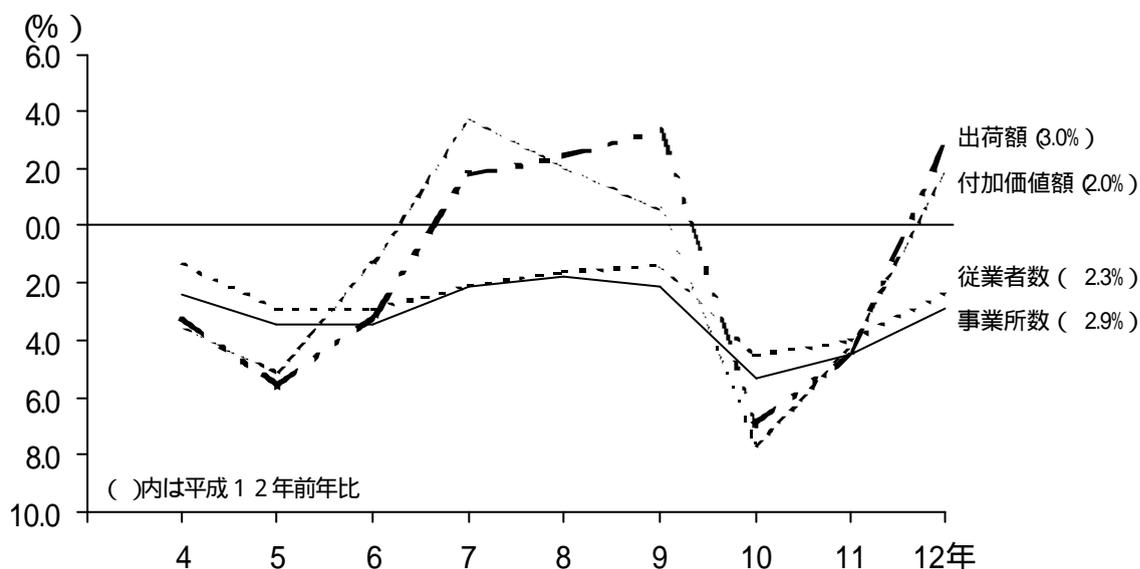
概 況

1. 従業者10人以上の製造事業所の動向

- 事業所数、従業者数は9年連続の減少、
出荷額、付加価値額は3年ぶりの増加 -

平成12年の従業者10人以上の製造事業所数（以下、「事業所」という）は、15万4669事業所、前年比 2.9%減、従業者数は、806万4596人、同 2.3%減と、ともに9年連続の減少となった。製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）は、287兆6890億円、同3.0%増、付加価値額は、103兆4034億円、同2.0%増と、ともに3年ぶりの増加となった（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の前年比推移
（従業者10人以上の事業所）



第1表 主要項目の推移
（従業者10人以上の事業所）

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)
平成	7年	2.1	9,048,325	2.1	292,279,639	1.8	109,881,992	3.8	112,801,468
	8年	1.8	8,903,872	1.6	299,577,490	2.5	112,140,703	2.1	105,913,095
	9年	2.1	8,781,972	1.4	309,672,211	3.4	112,801,468	0.6	101,372,579
	10年	5.3	8,606,686	4.5	292,117,613	7.0	105,913,095	7.7	103,403,367
	11年	4.5	8,258,337	4.0	279,255,545	4.4	101,372,579	4.3	103,403,367
	12年	2.9	8,064,596	2.3	287,689,016	3.0	103,403,367	2.0	103,403,367

注：平成10年の前年比は、事業所の捕捉を行ったため時系列を考慮したもので算出している。

+++++
 なお、平成12年工業統計調査における全事業所の事業所数は58万9617事業所（対10年比 8.4%減）、従業者数は969万1175人（同 6.8%減）、出荷額は302兆9913億円（同 2.0%減）、付加価値額は111兆8032億円（同 3.0%減）であった。

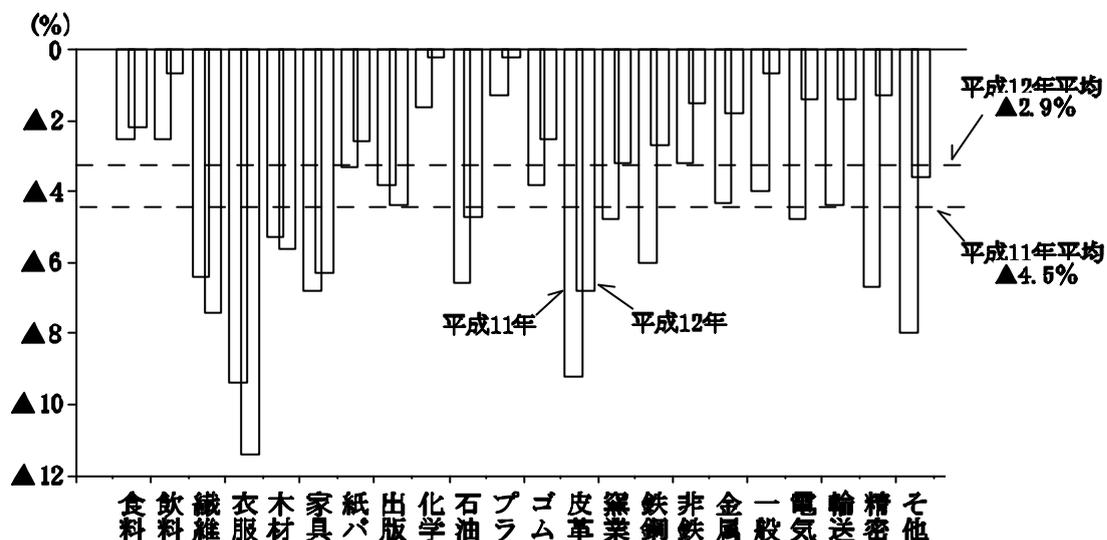
2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 連続の減少ながら減少幅は縮小 -

事業所数は、15万4669事業所、前年比 2.9%減と9年連続の減少であった(第1表、第1図)。

産業別にみると(第2表、第2図)、衣服・その他の繊維製品製造業(前年比 11.4%減)、繊維工業(同 7.4%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 6.8%減)、家具・装備品製造業(同 6.3%減)、木材・木製品製造業(同 5.6%減)など全産業が3年連続の減少となったが、ほとんどの産業で減少幅は縮小している。

第2図 産業別事業所数の前年比
(従業者10人以上の事業所)

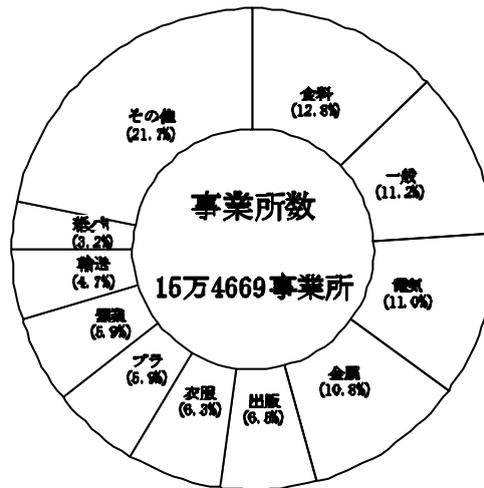


第2表 主要項目の産業別統計表
(従業者10人以上の事業所)

産業	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	
00	製造業計	154,669	2.9	8,064,596	2.3	2,876,890	3.0	1,034,034	2.0
12	食料品製造業	19,830	2.2	1,006,763	0.7	227,504	1.9	86,080	1.4
13	飲料・たばこ・飼料製造業	2,436	0.7	95,013	3.4	104,213	0.0	32,212	0.5
14	繊維工業	3,890	7.4	141,768	8.9	26,299	7.5	11,040	4.8
15	衣服・その他の繊維製品製造業	9,795	11.4	303,702	13.4	29,133	11.1	13,483	11.5
16	木材・木製品製造業	4,462	5.6	112,438	5.6	26,089	3.8	9,271	2.9
17	家具・装備品製造業	3,525	6.3	113,844	5.3	22,230	3.7	9,365	2.8
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	4,921	2.6	214,691	3.2	76,441	0.9	28,227	2.2
19	出版・印刷・同関連産業	10,026	4.4	416,012	3.2	118,400	0.7	60,594	1.2
20	化学工業	4,013	0.2	354,992	2.1	233,939	2.2	113,295	0.5
21	石油製品・石炭製品製造業	407	4.7	22,547	7.1	91,606	17.5	6,046	29.5
22	プラスチック製品製造業	9,199	0.2	372,760	0.2	97,963	1.9	38,938	2.4
23	ゴム製品製造業	1,983	2.5	117,487	2.4	29,700	0.3	13,731	0.1
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	1,126	6.8	30,006	6.8	5,294	5.7	1,958	6.8
25	窯業・土石製品製造業	9,157	3.2	313,839	2.7	80,773	0.4	38,930	2.9
26	鉄鋼業	3,092	2.7	223,734	2.6	116,763	5.5	41,160	10.8
27	非鉄金属製造業	1,831	1.5	130,502	0.2	60,069	6.2	17,881	13.1
28	金属製品製造業	16,741	1.8	568,323	1.4	134,270	1.0	58,030	0.5
29	一般機械器具製造業	17,304	0.7	908,373	0.4	286,961	7.2	107,290	3.9
30	電気機械器具製造業	16,975	1.4	1,509,372	1.9	588,911	8.4	197,454	13.0
31	輸送用機械器具製造業	7,205	1.4	811,386	1.0	439,741	1.1	115,929	5.5
32	精密機械器具製造業	2,630	1.3	155,187	3.8	38,988	2.6	16,686	1.0
34	その他の製造業	4,121	3.6	141,857	2.5	41,603	1.9	16,433	2.1

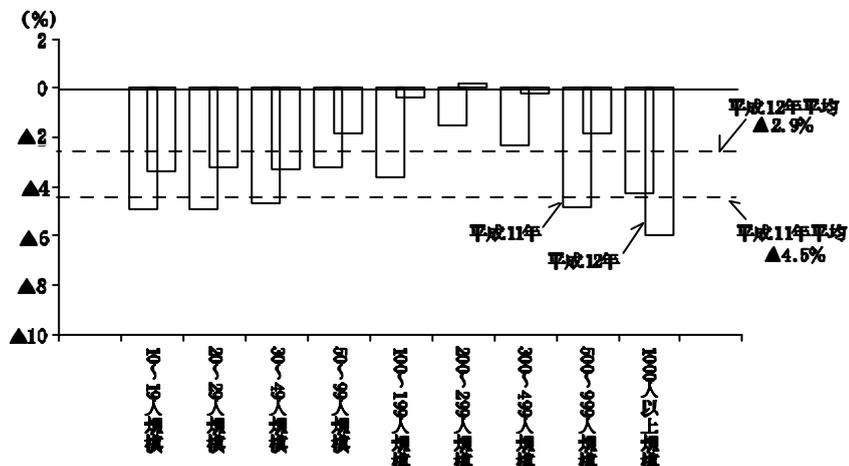
事業所数の多い産業をみると（第2表、第3図）、食料品製造業（1万9830事業所、構成比12.8%）、一般機械器具製造業（1万7304事業所、同11.2%）、電気機械器具製造業（1万6975事業所、同11.0%）、金属製品製造業（1万6741事業所、同10.8%）がそれぞれ1割を超え、次いで出版・印刷・同関連産業（1万26事業所、同6.5%）、衣服・その他の繊維製品製造業（9795事業所、同6.3%）、プラスチック製品製造業（9199事業所、同5.9%）、窯業・土石製品製造業（9157事業所、同5.9%）の順となっており、上位4産業の順位は前年と同じであった。

第3図 産業別事業所数の構成比
（従業者10人以上の事業所）



事業所数を従業者規模別にみると（第4図、巻末数値表第13表）、200～299人規模（前年比0.2%増）で増加がみられたものの、1000人以上規模（同6.0%減）、10～19人規模（同3.4%減）、30～49人規模（同3.3%減）、20～29人規模（同3.2%減）など他の規模では減少となっており、1000人以上規模の大規模事業所での減少幅が大きい。

第4図 従業者規模別事業所数の前年比
（従業者10人以上の事業所）

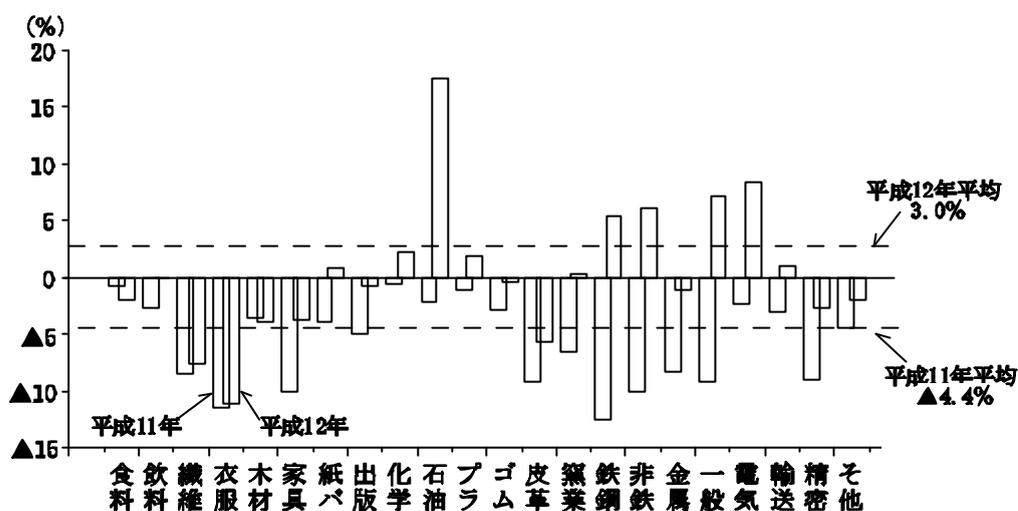


(3) 製造品出荷額等 - 出荷額は3年ぶりの増加、1事業所当たり出荷額は過去最高 -

出荷額は、287兆6890億円、前年比3.0%増と3年ぶりの増加であった(第1表、第1図)。

産業別にみると(第2表、第7図)、石油製品・石炭製品製造業(前年比17.5%増)、電気機械器具製造業(同8.4%増)、一般機械器具製造業(同7.2%増)、非鉄金属製造業(同6.2%増)、鉄鋼業(同5.5%増)などの産業が増加し、衣服・その他の繊維製品製造業(同11.1%減)、繊維工業(同7.5%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同5.7%減)、木材・木製品製造業(同3.8%減)などの産業で減少となっている。

第7図 産業別出荷額の前年比
(従業員10人以上の事業所)



増加した産業のうち、石油製品・石炭製品製造業においては、原油輸入価格の上昇によるガソリン、C重油、軽油など石油製品価格の上昇に伴い出荷額が増加した。電気機械器具製造業においては、IT関連品目であるパーソナルコンピュータ、携帯電話・PHS、デジタルカメラが増加、また、液晶素子(液晶ディスプレイ用)やモス型IC、電子部品も増加となっている。一般機械器具製造業においては、半導体製造装置(ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置、フラットパネル・ディスプレイ製造装置等)、蒸気機関・タービン・水力タービンの部分品等が増加した。鉄鋼業の増加は国内向け(自動車用、建築用など)、輸出向け(韓国、東南アジアなど)の増加による。非鉄金属製造業の増加は、原料であるレアメタルの価格の上昇、海底ケーブルなどの通信ケーブル類(銅被覆線、光ファイバーケーブル)の増加による。減少した産業のうち、繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業の減少は、輸入品の拡大等による生産の縮小・転廃業、内需の低迷、製品価格低下によるものと考えられる。

出荷額の大きい産業をみると(第2表、第8図)、電気機械器具製造業(58兆8911億円、構成比20.5%)がほぼ2割を占め、次いで輸送用機械器具製造業(43兆9741億円、同15.3%)、一般機械器具製造業(28兆6961億円、同10.0%)、化学工業(23兆3939億

円、同8.1%)、食料品製造業(22兆7504億円、同7.9%)、金属製品製造業(13兆4270億円、同4.7%)、出版・印刷・同関連産業(11兆8400億円、同4.1%)、鉄鋼業(11兆6763億円、同4.1%)の順となっており、上位3産業の順位は前年と同じであった。

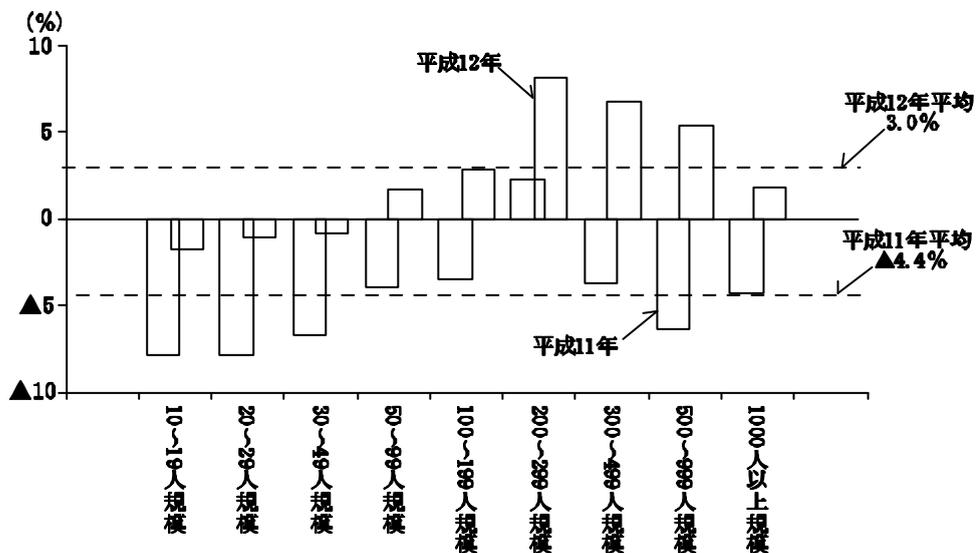
第8図 産業別出荷額の構成比
(従業員10人以上の事業所)



出荷額を従業員規模別にみると(第9図、巻末数値表第16表)、200~299人規模(前年比8.1%増)、300~499人規模(同6.8%増)、500~999人規模(同5.4%増)など、従業員50人以上の規模は全て増加となったものの、10~19人規模(同1.7%減)、20~29人規模(同1.1%減)、30~49人規模(同0.8%減)の49人以下の中小規模は減少となっている。

なお、前年には200~299人規模を除き全規模減少となっていたが、12年では49人以下の規模では減少幅縮小、200~299人規模(増加幅拡大)を除く他の規模では増加へ転じている。

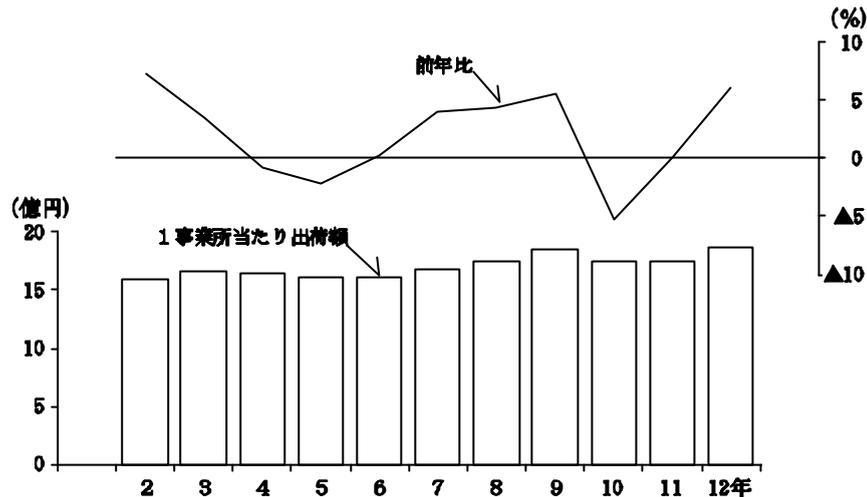
第9図 従業員規模別出荷額の前年比
(従業員10人以上の事業所)



1事業所当たり出荷額は、過去最高の18億6003万円、前年比6.1%増であった（第3表、第10図）。

産業別にみると、精密機械器具製造業（前年比 1.3%減）、繊維工業（同 0.1%減）の2産業が減少したが、石油製品・石炭製品製造業（同23.3%増）、電気機械器具製造業（同9.9%増）、鉄鋼業（同8.4%増）、一般機械器具製造業（同7.9%増）、非鉄金属製造業（同7.7%増）など20産業が増加となっている。

第10図 1事業所当たり出荷額の推移
（従業者10人以上の事業所）



第3表 産業別1事業所当たり出荷額
（従業者10人以上の事業所）

産業	項目	平成11年		平成12年
		(万円)	(万円)	前年比 (%)
00	製造業計	175,251	186,003	6.1
12	食料品製造業	114,383	114,727	0.3
13	飲料・たばこ・飼料製造業	425,137	427,803	0.6
14	繊維工業	67,647	67,607	0.1
15	衣服・その他の繊維製品製造業	29,655	29,743	0.3
16	木材・木製品製造業	57,344	58,469	2.0
17	家具・装備品製造業	61,407	63,063	2.7
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	150,009	155,336	3.6
19	出版・印刷・同関連産業	113,662	118,093	3.9
20	化学工業	568,892	582,953	2.5
21	石油製品・石炭製品製造業	1,825,889	2,250,772	23.3
22	プラスチック製品製造業	104,262	106,493	2.1
23	ゴム製品製造業	146,484	149,775	2.2
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	46,457	47,015	1.2
25	窯業・土石製品製造業	84,987	88,209	3.8
26	鉄鋼業	348,427	377,629	8.4
27	非鉄金属製造業	304,545	328,067	7.7
28	金属製品製造業	79,549	80,204	0.8
29	一般機械器具製造業	153,658	165,835	7.9
30	電気機械器具製造業	315,658	346,929	9.9
31	輸送用機械器具製造業	595,319	610,328	2.5
32	精密機械器具製造業	150,146	148,241	1.3
34	その他の製造業	99,140	100,953	1.8

(4) 付加価値額 - 付加価値額は3年ぶりに増加、

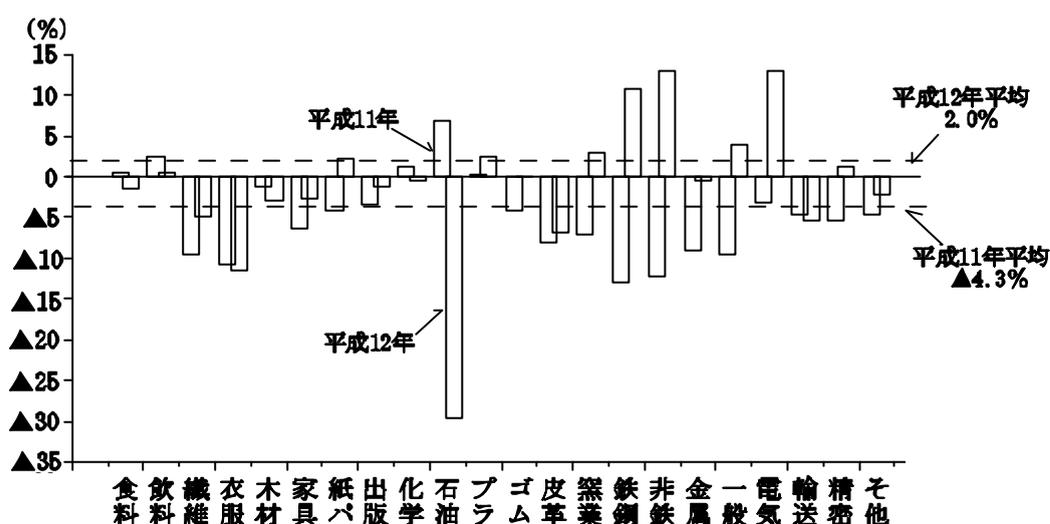
1人当たり付加価値額は過去2番目の高水準 -

付加価値額は、103兆4034億円、前年比2.0%と出荷額同様3年ぶりの増加であった(第1表、第1図)。

産業別にみると(第2表、第11図)、石油製品・石炭製品製造業(前年比29.5%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同11.5%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同6.8%減)、輸送用機械器具製造業(同5.5%減)、繊維工業(同4.8%減)など12産業が減少となったものの、非鉄金属製造業(同13.1%増)、電気機械器具製造業(同13.0%増)、鉄鋼業(同10.8%増)、一般機械器具製造業(同3.9%増)などの10産業が増加となっている。

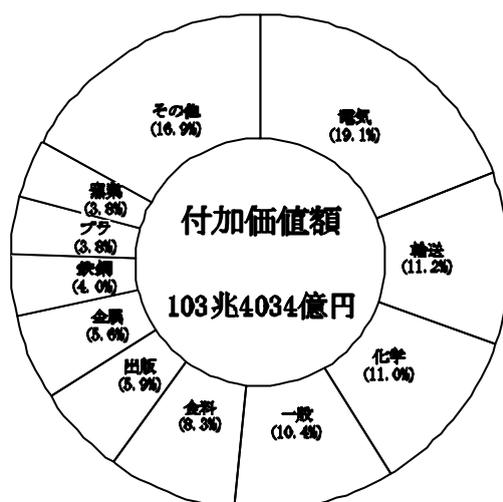
減少した産業のうち、石油製品・石炭製品製造業においては、原料である原油価格の上昇分を販売競争激化もあって製品価格へ転嫁しづらかったことから減少となっている。

第11図 産業別付加価値額の前年比
(従業員10人以上の事業所)



付加価値額の大きい産業をみると(第2表、第12図)、電気機械器具製造業(19兆7454億円、構成比19.1%)がほぼ2割を占め、次いで輸送用機械器具製造業(11兆5929億円、同11.2%)、化学工業(11兆3295億円、同11.0%)、一般機械器具製造業(10兆7290億円、同10.4%)、食料品製造業(8兆6080億円、同8.3%)、出版・印刷・同関連産業(6兆594億円、同5.9%)、金属製品製造業(5兆8030億円、同5.6%)の順となっており、上位7産業の順位は前年と同じであった。

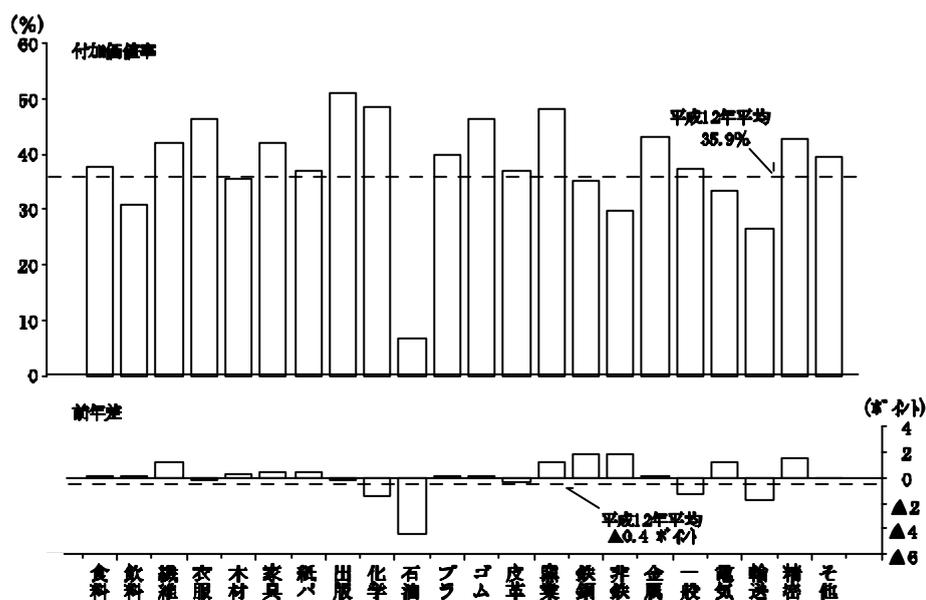
第12図 産業別付加価値額の構成比
(従業員10人以上の事業所)



出荷額に対する付加価値額の割合(付加価値率)は、製造業平均で35.9%と、前年(36.3%)に比べ0.4ポイントの低下であった(第13図)。

付加価値率を産業別にみると、非鉄金属製造業(前年に比べ1.9ポイントの上昇)、鉄鋼業(同1.8ポイントの上昇)、精密機械器具製造業(同1.5ポイントの上昇)、電気機械器具製造業(同1.3ポイントの上昇)、繊維工業(同1.2ポイントの上昇)など14産業で上昇、石油製品・石炭製品製造業(同4.4ポイントの低下)、輸送用機械器具製造業(同1.8ポイントの低下)、化学工業(同1.4ポイントの低下)、一般機械器具製造業(同1.2ポイントの低下)など8産業で低下となっている。

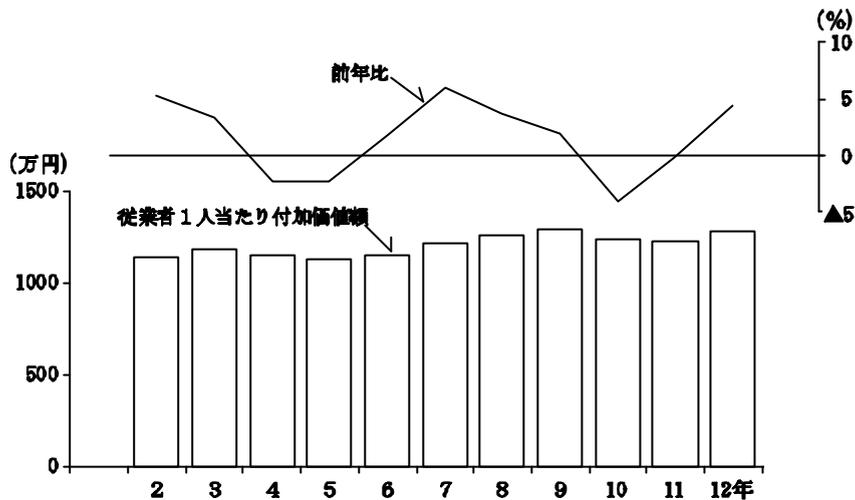
第13図 産業別付加価値率
(従業員10人以上の事業所)



従業者1人当たり付加価値額は、製造業平均で1282万円、前年比4.4%と3年ぶりの増加、平成9年に次ぐ過去2番目の高水準であった（第4表、第14図）。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（前年比24.1%減）、輸送用機械器具製造業（同4.5%減）、食料品製造業（同0.7%減）の3産業が減少、電気機械器具製造業（同15.1%増）、鉄鋼業（同13.9%増）、非鉄金属製造業（同12.9%増）、窯業・土石製品製造業（同5.8%増）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同5.6%増）、精密機械器具製造業（同5.0%増）など19産業が増加となった。

第14図 従業者1人当たり付加価値額の推移
（従業者10人以上の事業所）



第4表 産業別従業者1人当たり付加価値額
（従業者10人以上の事業所）

産業	項目	平成11年		平成12年
		(万円)	(万円)	前年比 (%)
00	製造業計	1,228	1,282	4.4
12	食料品製造業	861	855	0.7
13	飲料・たばこ・飼料製造業	3,258	3,390	4.1
14	繊維工業	746	779	4.4
15	衣服・その他の繊維製品製造業	435	444	2.1
16	木材・木製品製造業	802	825	2.9
17	家具・装備品製造業	801	823	2.7
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,245	1,315	5.6
19	出版・印刷・同関連産業	1,426	1,457	2.2
20	化学工業	3,142	3,191	1.6
21	石油製品・石炭製品製造業	3,535	2,682	24.1
22	プラスチック製品製造業	1,023	1,045	2.2
23	ゴム製品製造業	1,140	1,169	2.5
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	652	653	0.2
25	窯業・土石製品製造業	1,172	1,240	5.8
26	鉄鋼業	1,616	1,840	13.9
27	非鉄金属製造業	1,213	1,370	12.9
28	金属製品製造業	1,012	1,021	0.9
29	一般機械器具製造業	1,131	1,181	4.4
30	電気機械器具製造業	1,136	1,308	15.1
31	輸送用機械器具製造業	1,497	1,429	4.5
32	精密機械器具製造業	1,024	1,075	5.0
34	その他の製造業	1,154	1,158	0.3

(5) 年末在庫額(従業員30人以上の事業所) - 3年連続の減少 -

製造品、半製品・仕掛品在庫額は、20兆6218億円、前年末比 2.9%と3年連続の減少であった(第5表、巻末数値表第7表)。

第5表 製造品、半製品・仕掛品在庫額の推移
(従業員30人以上の事業所)

年次	項目	計		製造品在庫額		半製品・仕掛品在庫額	
		(億円)	前年末比 (%)	(億円)	前年末比 (%)	(億円)	前年末比 (%)
平成	7年末	219,395	2.9	92,672	2.8	126,723	3.0
	8年末	223,602	1.9	93,236	0.6	130,367	2.9
	9年末	231,791	3.7	96,812	3.8	134,980	3.5
	10年末	229,951	1.3	94,610	3.0	135,342	0.2
	11年末	212,432	7.6	84,999	10.2	127,433	5.8
	12年末	206,218	2.9	82,262	3.2	123,956	2.7

これを在庫形態別にみると、

ア 製造品在庫額は、8兆2262億円、前年末比 3.2%と3年連続の減少となった(巻末数値表第8表)。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(前年末比8.5%増)、化学工業(同1.5%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同0.8%)の3産業が増加となったが、精密機械器具製造業(同 13.9%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同 12.1%減)、その他の製造業(同 10.4%減)、繊維工業(同 9.4%減)、窯業・土石製品製造業(同 7.3%減)など19産業は減少となっている。

イ 半製品・仕掛品在庫額は、12兆3956億円、前年末比 2.7%と3年連続の減少となった(巻末数値表第9表)。

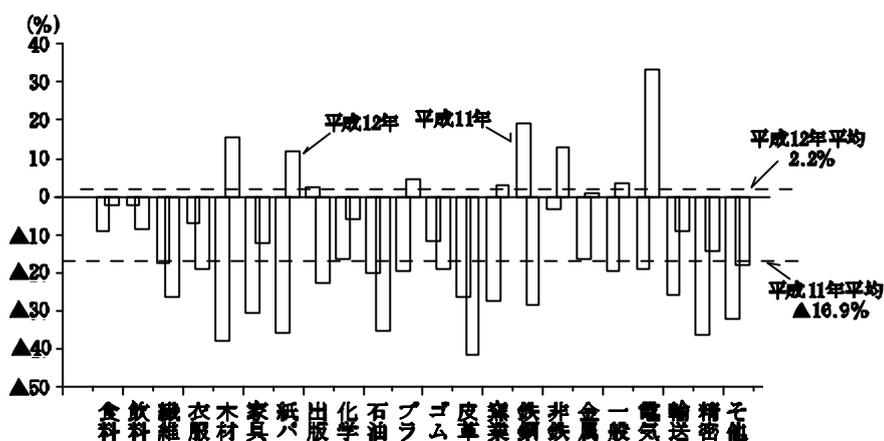
産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(同18.0%増)、非鉄金属製造業(同5.8%増)、電気機械器具製造業(同5.7%増)、鉄鋼業(同3.8%増)など9産業が増加、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 12.9%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同 12.7%減)、繊維工業(同 11.9%減)、輸送用機械器具製造業(同 11.6%減)、精密機械器具製造業(同 9.9%減)など13産業で減少となっている。

(6) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上の事業所) - 電気機械が増加に大きく寄与 -

有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額+建設仮勘定増減)は、11兆3298億円、前年比2.2%と3年ぶりの増加であった(巻末数値表第11、18表)。

産業別にみると(第15図)、なめし革・同製品・毛皮製造業(前年比41.3%減)、石油製品・石炭製品製造業(同35.1%減)、鉄鋼業(同28.6%減)、繊維工業(同26.0%減)、出版・印刷・同関連産業(同22.6%減)など14産業が減少、電気機械器具製造業(同33.4%増)、木材・木製品製造業(同15.8%増)、非鉄金属製造業(同13.0%増)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同11.7%増)などの8産業で増加となっている。

第15図 産業別有形固定資産投資総額の前年比
(従業者30人以上の事業所)



(7) リース契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所)(平成11年調査より新規調査項目)

- 契約額、支払額とも過半を占める機械産業 -

リース契約額は、1兆829億円、リース支払額は1兆3825億円であった(巻末数値表第12、19表)。

リース契約額の大きい産業をみると、電気機械器具製造業(構成比32.7%)、輸送用機械器具製造業(同14.2%)、一般機械器具製造業(同9.6%)、化学工業(同7.1%)、食料品製造業(同6.9%)の順となっている。

リース支払額の大きい産業をみると、電気機械器具製造業(同25.9%)、輸送用機械器具製造業(同15.2%)、一般機械器具製造業(同10.5%)、出版・印刷・同関連産業(同8.0%)、化学工業(同4.2%)、食料品製造業(同7.7%)、化学工業(同4.2%)の順となっている。

リース契約額、リース支払額とも、電気機械器具製造業を中心とする機械器具製造業が過半を占めている(巻末数値表第12表)。

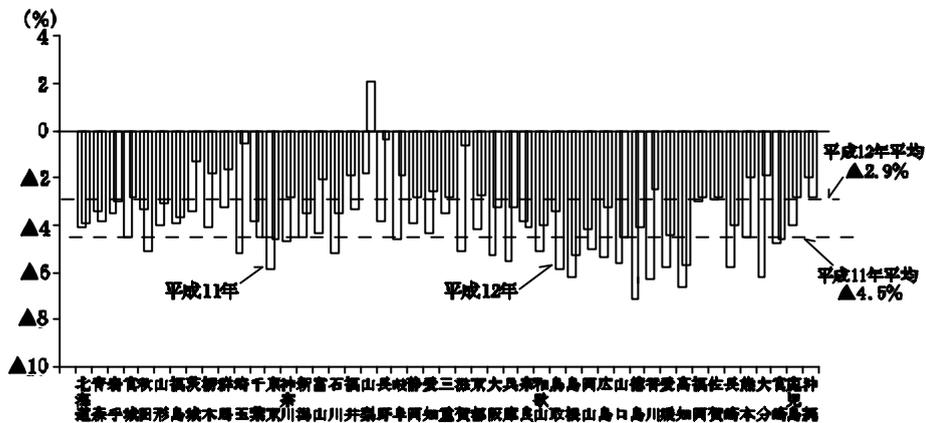
3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

(1) 事業所数 - 46県が減少、ほとんどの県で減少幅は縮小 -

事業所数は、15万4669事業所、前年比 2.9%の減少であった(第6、11表)。

都道府県別にみると(第16図)、鳥取(前年比 5.9%減)、高知(同 5.7%減)、島根(同 5.3%減)、秋田(同 5.1%減)、岡山(同 5.0%減)、東京(同 4.6%減)、宮崎(同 4.6%減)など、山梨県(同2.1%増)を除く46県で減少となったが、ほとんどの県で減少幅は縮小している。

第16図 都道府県別事業所数の前年比
(従業者10人以上の事業所)



事業所数が多いのは、大阪(1万2780事業所、構成比8.3%)、愛知(1万1259事業所、同7.3%)、東京(1万 553事業所、同6.8%)、埼玉(8380事業所、同5.4%)、静岡(7284事業所、同4.7%)、神奈川(6641事業所、同4.3%)、兵庫(6197事業所、同4.0%)の順となっている。

第6表 都道府県別の事業所数
(従業者10人以上の事業所)

項目 県	平成11年	平成12年		項目 県	平成11年	平成12年	
		前年比 (%)	前年比 (%)			前年比 (%)	前年比 (%)
全国計	159,346	154,669	2.9	24 三重	2,960	2,877	2.8
1 北海道	4,881	4,693	3.9	25 滋賀	2,052	2,039	0.6
2 青森	1,433	1,379	3.8	26 京都	3,190	3,104	2.7
3 岩手	2,068	2,006	3.0	27 大阪	13,204	12,780	3.2
4 宮城	2,545	2,474	2.8	28 兵庫	6,402	6,197	3.2
5 秋田	1,875	1,780	5.1	29 奈良	1,478	1,417	4.1
6 山形	2,275	2,204	3.1	30 和歌山	1,320	1,267	4.0
7 福島	3,563	3,431	3.7	31 鳥取	885	833	5.9
8 茨城	4,261	4,204	1.3	32 島根	1,096	1,038	5.3
9 栃木	3,309	3,248	1.8	33 岡山	2,954	2,805	5.0
10 群馬	3,890	3,828	1.6	34 広島	3,843	3,721	3.2
11 埼玉	8,424	8,380	0.5	35 山口	1,623	1,550	4.5
12 千葉	4,335	4,138	4.5	36 徳島	1,107	1,062	4.1
13 東京	11,058	10,553	4.6	37 香川	1,497	1,459	2.5
14 神奈川	6,834	6,641	2.8	38 愛媛	1,925	1,840	4.4
15 新潟	4,447	4,290	3.5	39 高知	824	777	5.7
16 富山	2,225	2,178	2.1	40 福岡	4,499	4,375	2.8
17 石川	1,992	1,923	3.5	41 佐賀	1,131	1,099	2.8
18 福井	1,679	1,623	3.3	42 長崎	1,275	1,224	4.0
19 山梨	1,399	1,428	2.1	43 熊本	1,728	1,693	2.0
20 長野	4,053	4,037	0.4	44 大分	1,238	1,214	1.9
21 岐阜	4,124	4,045	1.9	45 宮崎	1,210	1,154	4.6
22 静岡	7,493	7,284	2.8	46 鹿児島	1,603	1,558	2.8
23 愛知	11,563	11,259	2.6	47 沖縄	576	560	2.8

(2) 従業者数 - 43県で減少、ほとんどの県で減少幅は縮小 -

従業者数は、806万4596人、前年比 2.3%の減少であった（第7表）。

都道府県別にみると、鹿児島（前年比1.4%増）、山梨（同1.1%増）、埼玉（前年比横ばい）、熊本（前年比横ばい）を除き、神奈川（同 6.2%減）、山口（同 5.1%減）、鳥取（同 4.5%減）、愛媛（同 4.5%減）、長崎（同 4.5%減）、大阪（同 4.3%減）、高知（同 4.3%減）など43県で減少となったが、ほとんどの県で減少幅は縮小している。

従業者数の多いのは、愛知（72万1120人、構成比8.9%）、大阪（51万5661人、同6.4%）、神奈川（46万1863人、同5.7%）、東京（44万3661人、同5.5%）、埼玉（41万3945人、同5.1%）、静岡（40万9398人、同5.1%）、兵庫（35万5106人、同4.4%）の順となっている。

第7表 都道府県別の従業者数
（従業者10人以上の事業所）

	平成11年		平成12年			平成11年		平成12年	
	(人)	(人)	(人)	前年比 (%)		(人)	(人)	(人)	前年比 (%)
全国計	8,258,337	8,064,596		2.3	24 三重	177,745	176,450		0.7
1 北海道	196,497	192,786		1.9	25 滋賀	144,602	143,416		0.8
2 青森	68,714	68,571		0.2	26 京都	151,199	150,477		0.5
3 岩手	105,819	104,169		1.6	27 大阪	539,065	515,661		4.3
4 宮城	133,619	131,354		1.7	28 兵庫	364,572	355,106		2.6
5 秋田	85,993	84,082		2.2	29 奈良	69,130	67,479		2.4
6 山形	118,752	117,329		1.2	30 和歌山	50,550	49,144		2.8
7 福島	186,117	184,099		1.1	31 鳥取	45,001	42,959		4.5
8 茨城	265,390	261,183		1.6	32 島根	47,944	46,418		3.2
9 栃木	200,988	192,979		4.0	33 岡山	154,141	149,221		3.2
10 群馬	212,435	209,955		1.2	34 広島	205,941	202,391		1.7
11 埼玉	413,911	413,945		0.0	35 山口	103,938	98,675		5.1
12 千葉	237,480	229,299		3.4	36 徳島	51,387	50,738		1.3
13 東京	464,132	443,661		4.4	37 香川	68,675	66,506		3.2
14 神奈川	492,551	461,863		6.2	38 愛媛	92,523	88,337		4.5
15 新潟	204,565	201,133		1.7	39 高知	28,945	27,705		4.3
16 富山	125,152	122,155		2.4	40 福岡	231,656	226,731		2.1
17 石川	90,456	88,708		1.9	41 佐賀	58,309	57,522		1.3
18 福井	75,569	73,840		2.3	42 長崎	62,684	59,849		4.5
19 山梨	72,598	73,427		1.1	43 熊本	92,793	92,806		0.0
20 長野	214,346	213,181		0.5	44 大分	66,225	65,272		1.4
21 岐阜	179,474	176,268		1.8	45 宮崎	60,159	58,550		2.7
22 静岡	416,807	409,398		1.8	46 鹿児島	77,928	79,017		1.4
23 愛知	732,024	721,120		1.5	47 沖縄	19,836	19,661		0.9

(3) 製造品出荷額等 - 電気機械が1位の県は28県と過去最多 -

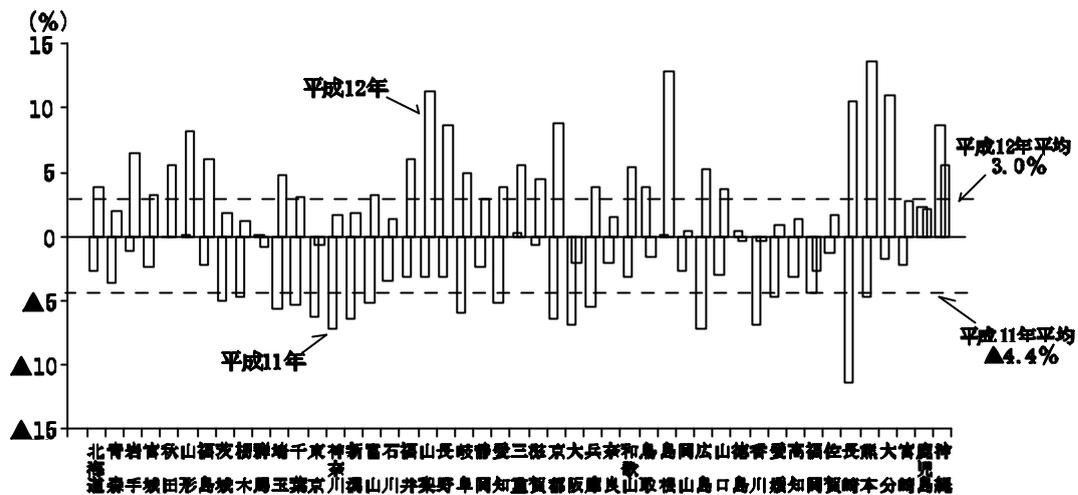
出荷額は、287兆6890億円、前年比3.0%の増加であった（第8、12表）。

都道府県別にみると（第17図）、福岡（前年比 2.6%減）、大阪（同 2.0%減）鳥取（同 1.5%減）、など7県が減少、熊本（同13.7%増）、島根（同12.9%増）、山梨（同11.4%増）、大分（同11.0%増）、長崎（同10.6%増）、京都（同8.9%増）、長野（同8.7%増）、山形（同8.2%増）など40県が増加となった。

増加した都道府県のうち、熊本はモス型IC、島根はパソコン、セラミックコンデン

サ、山梨は半導体製造装置、大分はモス型 I C、半導体製造装置などにより、それぞれ増加となっている。

第 17 図 都道府県別出荷額の前年比
(従業者 10 人以上の事業所)



出荷額が大きいのは(第8、12表)、愛知(33兆1680億円、構成比11.5%)、神奈川(21兆1577億円、同7.4%)、東京(16兆6101億円、同5.8%)、大阪(16兆3862億円、同5.7%)、静岡(15兆7636億円、同5.5%)、埼玉(13兆7477億円、同4.8%)、兵庫(13兆5873億円、同4.7%)の順となっている。なお、電気機械器具製造業は、28県で出荷額第1位産業であったが、これは過去最多となっている。また、青森では食料品製造業から電気機械器具製造業へ、奈良では一般機械器具製造業から電気機械器具製造業へと出荷額第1位の産業が入れ替わった(第10表)。

第 8 表 都道府県別の出荷額
(従業者 10 人以上の事業所)

	平成11年		前年比 (%)	平成12年		前年比 (%)
	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	
全国計	279,255,545	287,689,016	3.0	7,453,241	7,871,428	5.6
1 北海道	5,314,766	5,524,168	3.9	25 三重	6,008,030	4.5
2 青森	1,287,649	1,312,864	2.0	26 京都	5,152,544	8.9
3 岩手	2,235,356	2,380,896	6.5	27 大阪	16,722,688	2.0
4 宮城	3,613,825	3,732,513	3.3	28 兵庫	13,082,162	3.9
5 秋田	1,548,035	1,635,350	5.6	29 奈良	2,254,695	1.5
6 山形	2,641,870	2,859,283	8.2	30 和歌山	2,043,639	5.4
7 福島	5,242,159	5,559,030	6.0	31 鳥取	1,181,084	1.5
8 茨城	10,290,702	10,487,804	1.9	32 島根	1,037,556	12.9
9 栃木	7,361,039	7,450,017	1.2	33 岡山	6,170,414	0.5
10 群馬	7,808,007	7,748,499	0.8	34 広島	6,620,937	5.2
11 埼玉	13,119,353	13,747,705	4.8	35 山口	4,584,382	3.7
12 千葉	10,816,882	11,153,283	3.1	36 徳島	1,442,974	0.4
13 東京	16,724,953	16,610,140	0.7	37 香川	2,054,371	0.4
14 神奈川	20,795,295	21,157,698	1.7	38 愛媛	3,327,313	0.9
15 新潟	4,340,028	4,423,262	1.9	39 高知	578,612	1.3
16 富山	3,224,701	3,328,885	3.2	40 福岡	7,276,175	2.6
17 石川	2,301,196	2,330,250	1.3	41 佐賀	1,525,781	1.7
18 福井	1,734,076	1,838,331	6.0	42 長崎	1,316,199	10.6
19 山梨	2,263,305	2,522,355	11.4	43 熊本	2,404,010	13.7
20 長野	6,202,250	6,739,378	8.7	44 大分	2,713,635	11.0
21 岐阜	4,522,538	4,748,712	5.0	45 宮崎	1,232,348	2.7
22 静岡	15,326,029	15,763,559	2.9	46 鹿児島	1,863,385	2.2
23 愛知	31,931,387	33,168,031	3.9	47 沖縄	563,969	5.6

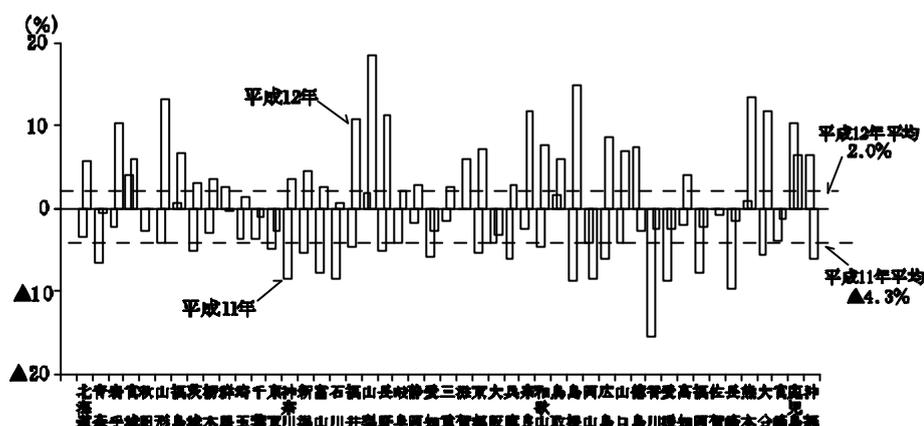
(4) 付加価値額 - ほとんどの県で増加に寄与した電気機械、一般機械 -

付加価値額は、103兆4034億円、前年比2.0%の増加であった（第9表）。

都道府県別にみると（第18図）、岡山（前年比 8.4%減）、沖縄（同 6.1%減）、大阪（同 3.3%減）、東京（同 2.8%減）、愛知（同 2.8%減）、徳島（同 2.8%減）など15県が減少、山梨（同18.4%増）、島根（同14.9%増）、熊本（同13.3%増）、山形（同13.1%増）、奈良（同11.7%増）大分（同11.7%増）など31県が増加、秋田が前年比横ばいとなった。

増加した都道府県のうち、山梨は半導体製造装置、島根はパソコン、セラミックコンデンサ、熊本はモス型IC、山形は特殊産業用機械（コンデンサ製造装置）、大分はモス型IC、半導体製造装置などにより、それぞれ増加となっている。

第18図 都道府県別付加価値額の前年比
（従業者10人以上の事業所）



付加価値額が大きいのは（第9表）、愛知（10兆142億円、構成比9.7%）、神奈川（7兆2788億円、同7.0%）、東京（6兆7465億円、同6.5%）、大阪（6兆4918億円、同6.3%）、静岡（5兆8280億円、同5.6%）、兵庫（5兆1408億円、同5.0%）、埼玉（5兆185億円、同4.9%）の順となっている。

第9表 都道府県別の付加価値額
（従業者10人以上の事業所）

	平成11年			平成12年			
	(百万円)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	(百万円)	前年比 (%)	
全国計	101,372,579	103,403,367	2.0	2,504,482	2,569,755	2.6	
1 北海道	1,806,370	1,907,604	5.6	2,365,535	2,505,308	5.9	
2 青森	422,755	420,813	0.5	2,064,187	2,210,970	7.1	
3 岩手	770,167	848,692	10.2	6,710,313	6,491,848	3.3	
4 宮城	1,214,130	1,286,389	6.0	5,006,157	5,140,761	2.7	
5 秋田	575,414	575,688	0.0	771,978	862,195	11.7	
6 山形	897,273	1,014,785	13.1	724,420	778,524	7.5	
7 福島	2,008,099	2,142,528	6.7	31鳥取	337,074	356,914	5.9
8 茨城	3,533,730	3,639,692	3.0	32島根	345,437	396,846	14.9
9 栃木	2,610,937	2,701,692	3.5	33岡山	2,120,471	1,942,924	8.4
10 群馬	2,751,825	2,741,610	0.4	34広島	2,390,108	2,593,318	8.5
11 埼玉	4,950,145	5,018,508	1.4	35山口	1,553,176	1,659,618	6.9
12 千葉	3,891,205	3,848,506	1.1	36徳島	614,158	596,688	2.8
13 東京	6,939,745	6,746,545	2.8	37香川	659,897	642,666	2.6
14 神奈川	7,029,140	7,278,762	3.6	38愛媛	1,082,965	1,056,925	2.4
15 新潟	1,752,493	1,831,188	4.5	39高知	278,624	289,405	3.9
16 富山	1,364,610	1,400,743	2.6	40福岡	2,660,784	2,603,518	2.2
17 石川	829,731	834,886	0.6	41佐賀	600,684	595,313	0.9
18 福井	668,469	740,487	10.8	42長崎	473,214	465,709	1.6
19 山梨	832,343	985,506	18.4	43熊本	879,185	996,347	13.3
20 長野	2,332,050	2,593,608	11.2	44大分	953,305	1,064,693	11.7
21 岐阜	1,753,133	1,790,266	2.1	45宮崎	469,101	463,350	1.2
22 静岡	5,676,914	5,828,017	2.7	46鹿児島	722,005	768,942	6.5
23 愛知	10,304,129	10,014,190	2.8	47沖縄	170,518	160,126	6.1

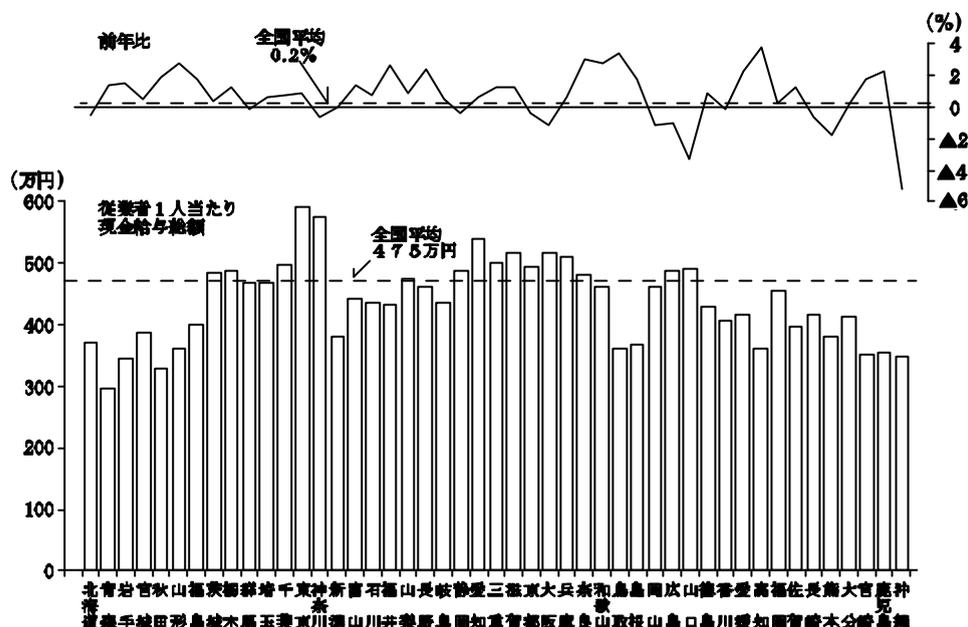
(5) 従業者 1 人当たり現金給与総額 - 1 人当たり給与は横ばい傾向 -

従業者 1 人当たり現金給与総額は、475万円、前年比0.2%の増加であった(第 19 図)。

都道府県別にみると、沖縄(前年比 5.2%減)、山口(同 3.3%減)、熊本(同 1.8%減)、大阪(同 1.1%減)、岡山(同 1.1%減)、広島(同 1.0%減)など 13 県が減少、高知(同3.7%増)、鳥取(同3.4%増)、奈良(同3.0%増)、山形(同2.8%増)、和歌山(同2.7%増)、福井(同2.6%増)、長野(同2.4%増)、鹿児島(同2.3%増)など 33 県が増加し、新潟は横ばいとなった。

従業者 1 人当たり現金給与総額が高いのは、東京(591万円)、神奈川(575万円)、愛知(541万円)で、次いで滋賀(517万円)、大阪(516万円)、兵庫(509万円)、三重(501万円)の順となっている。

第 19 図 都道府県別の従業者 1 人当たり現金給与総額
(従業者 10 人以上の事業所)



4. 地域別出荷額の動向（従業者10人以上の事業所）

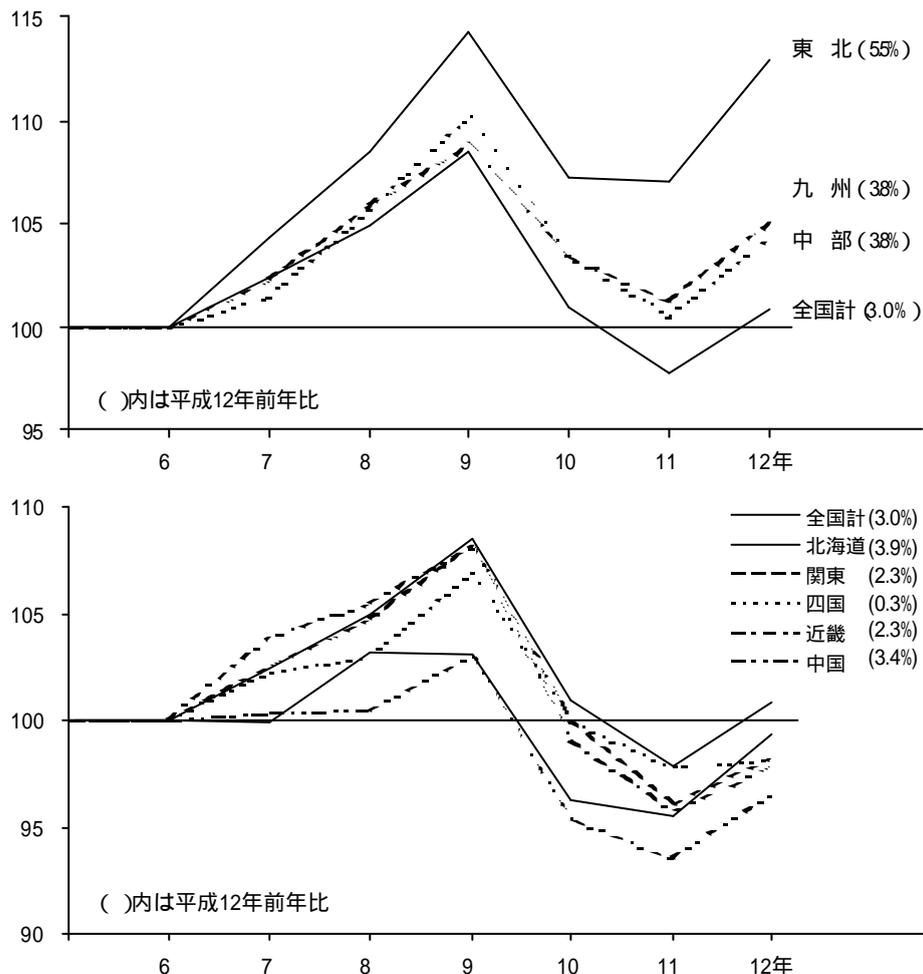
ここでは、北海道、東北（北部、南部）、関東（北部、南部、甲信越）、中部（東海、北陸）、近畿（京阪神、京阪神周辺）、中国（山陽、山陰）、四国、九州（北部、南部）の8地域（地区）に分け、バブル崩壊後の製造業の製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）のボトムからの動向について、地域別（地区別）、従業者規模別（10～29人、30～99人、100～299人、300人以上）にその特徴をみることとする。

なお、工業統計調査結果（出荷額）による製造業のバブルのピーク及びその後のボトムは平成3年及び6年であるが、地域（地区）によってはその時期に若干のズレもみられる。

出荷額を、バブル崩壊後の製造業のボトムである平成6年を100とする指数で地域別にみると、8地域ともボトムから3年連続の増加のあと、10年、11年には連続して減少となったが、12年にはいずれの地域も増加へ転じている。東北、九州、中部の3地域がボトムの6年の水準を上回った推移であったのに対し、北海道、関東、四国、近畿、中国の5地域は9年以降の落ち込みが大きく12年には増加となったものの、6年の水準には達していない。

以下、地域別・地区別、従業者規模別に出荷額の動向をみることとする。

地域別出荷額の推移（平成6年＝100）



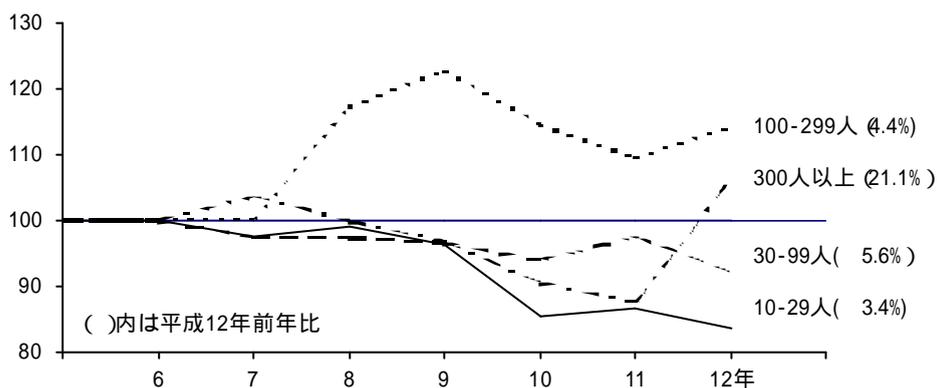
(1) 北海道地域

北海道は、10年には食料品はじめほとんどの産業で減少し、6年の水準を割り込んだが、11年には食料品の増加から小幅な減少にとどまり、12年には輸送機械、石油・石炭製品、電気機械の増加により全体では増加となったものの、その水準は6年の水準には達していない。

従業者規模別にみると、「100～299人規模」は、石油・石炭製品、食料品の寄与から6年の水準を上回って推移したのに対し、「99人以下の規模」及び「300人以上規模」は、緩やかな減少傾向で推移し、「300人以上規模」が12年に6年の水準を上回ったのに対し、「99人以下の規模」では6年の水準を下回った推移となっている。

「300人以上規模」では、電気機械が好調に推移したが、石油・石炭製品、出版・印刷、食料品の減少から6年の水準を割り込んで推移したものの、12年には輸送機械、電気機械、石油・石炭製品の大幅増から6年の水準を上回る大幅な伸びとなっている。「99人以下の規模」では、6年の水準を超えることなく推移している。これは食料品、木材・木製品、窯業・土石製品の減少が続いていることによるが、「10～29人規模」では12年には6年の水準の8割近くにまで減少している。

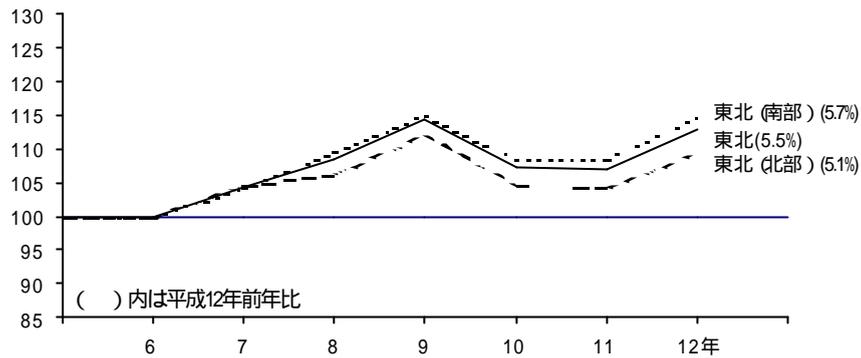
北海道の従業者規模別出荷額の推移（平成6年＝100）



(2) 東北地域

東北は、中部、九州とともに6年の水準を大幅に上回って推移した地域であり、水準的にも中部、九州を上回る高い水準で推移しており、12年も大幅な増加となっている。これを北部地区（青森、岩手、秋田）と南部地区（宮城、山形、福島）に分けてみると、両地区とも同様な推移であるが、南部地区（構成比69.5%）が北部地区（同30.5%）を上回った推移となっており、両地区とも電気機械、一般機械の好調が増加に寄与している。

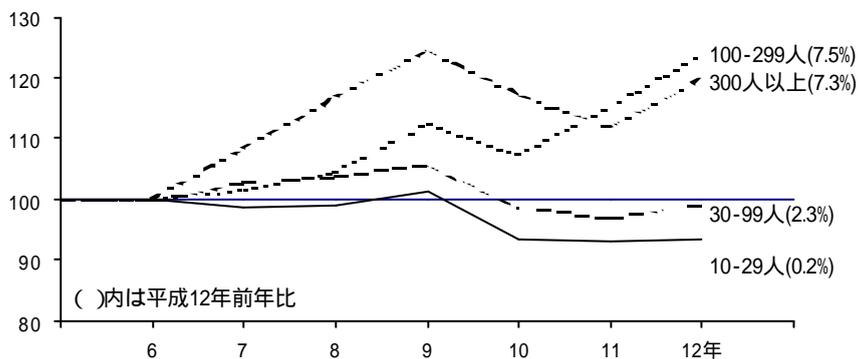
東北（北部、南部）の出荷額の推移（平成6年 = 100）



従業員規模別にみると、「100人以上の規模」が6年の水準を上回る推移、「99人以下規模」で10年以降6年の水準を下回った推移となっている。12年は「全規模」で増加となったが、「100人以上の規模」が大幅増となっているのに対し、「99人以下の規模」では微増にとどまり、低迷が続いている。

「300人以上規模」では、電気機械、「100～299人規模」では、電気機械、化学工業、一般機械の寄与から6年の水準を上回る推移となっている。「300人以上規模」での12年増は、電気機械、一般機械によるものであり、「100～299人規模」では、11年には飲料・たばこ・飼料、12年には石油・石炭製品の大幅増から、さらに水準を高めている。「99人以下の規模」では、化学工業、非鉄金属、一般機械が好調に推移しているものの、食料品、飲料・たばこ・飼料、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品の減少から全体では6年の水準を割り込んだ推移となっている。12年微増にとどまった「99人以下の規模」のうち、「30～99人規模」では電気機械、一般機械、「10～29人規模」では一般機械、化学工業が増加に寄与している。

東北の従業員規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）

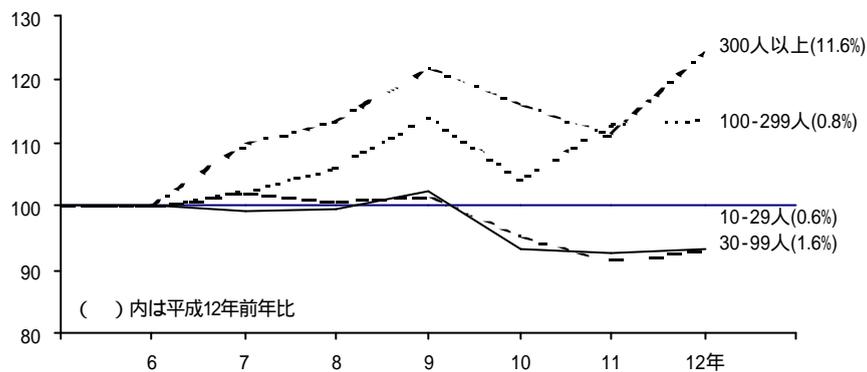


地区別従業者規模別にみると、

北部地区では、「100人以上の規模」が6年の水準を上回って推移しており、なかでも「300人以上規模」が高い水準にあり、12年も大きな伸びをみせている。「99人以下の規模」は、9年までほぼ6年の水準で推移したが、10年以降は6年の水準を下回って推移し、12年の増加も小幅と、低迷が続いている。

「100人以上の規模」での6年の水準を上回る推移には、電気機械、一般機械、精密機械が寄与している。また、12年の増加に寄与したのも電気機械、一般機械である。「99人以下の規模」では、電気機械、一般機械が好調に推移しているものの、食料品、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、食料品などの減少から全体では低迷が続いている。

東北（北部地区）の従業者規模別出荷額の推移（平成6年＝100）

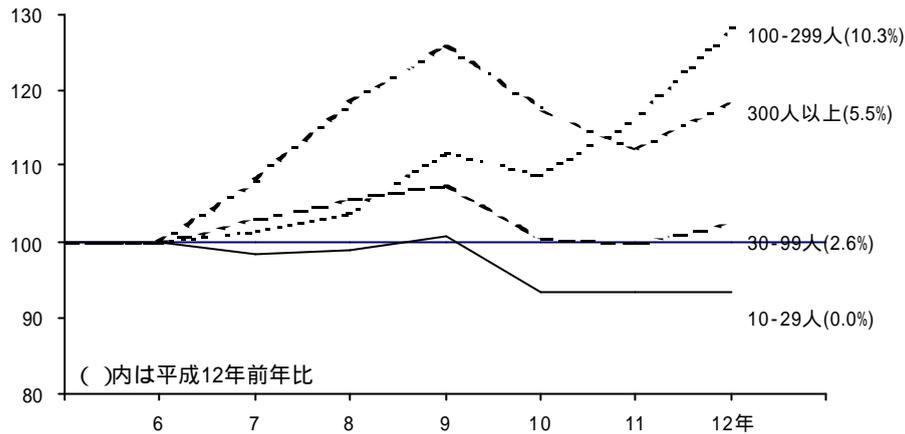


南部地区でも、「100人以上の規模」が6年の水準を上回る推移、「99人以下の規模」は低迷と、北部地区と同様の動きとなっている。

「100人以上の規模」は、増加基調で推移しており、11年、12年も大幅増となっているが、いずれも電気機械、一般機械、輸送機械が寄与している。「30～99人規模」では、9年までは飲料・たばこ・飼料、電気機械、化学工業、非鉄金属、一般機械の寄与により、6年を上回り推移したが、10年、11年は化学工業の大幅増がみられたものの、電気機械の大幅減による落ち込みから6年の水準とほぼ同じ水準まで落ち込んでいる。12年には、電気機械、一般機械、プラスチック製品が大幅増となったものの、食料品、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品の減少から引き続き6年の水準とほぼ同じ水準にとどまっている。「10～29人規模」では、化学工業、一般機械を除きほとんどの業種で減少が続いており、6年の水準を下回った推移となっている。

なお、「100～299人規模」と「300人以上規模」では、11年にその水準が逆転しているが、これは合理化等による事業所の規模縮小に伴い、下位規模へシフトした事業所もあることによる。

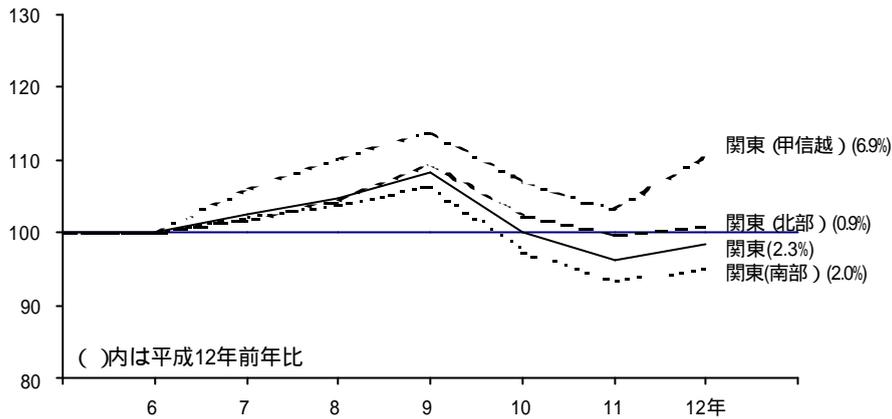
東北（南部地区）の従業者規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）



(3) 関東地域

関東は、ボトムから9年にかけて大きな伸びが続いたものの、以降の落ち込みも大きく、12年には増加となったが、6年の水準には達していない。これを北部地区（茨城、栃木、群馬）、南部地区（埼玉、千葉、東京、神奈川）、甲信越地区（新潟、山梨、長野）に分けてみると、甲信越地区（構成比13.4%）が南部地区（同61.4%）、北部地区（25.2%）を大きく上回って推移している。甲信越地区は、ボトムから9年にかけて電気機械、一般機械、化学工業の大幅増が寄与し、10年、11年にはほとんどの産業で落ち込んだことから2年連続の減少、12年には電気機械、一般機械の大幅増に加え、プラスチック製品、金属製品の伸びもあり大幅な増加となっている。南部地区は、9年まで電気機械、一般機械、輸送機械、出版・印刷、化学工業に支えられ増加が続いたが、10年、11年にはほとんどの産業が減少したことから6年の水準を割り込み、12年には一般機械、石油・石炭製品、電気機械、化学工業などの伸びにより増加に転じたものの、6年の水準には達していない。北部地区も、9年までは一般機械を中心とする機械産業、飲料・たばこ・飼料、非鉄金属、化学工業、プラスチック製品の寄与により増加し、10年、11年は電気機械を中心にほとんどの産業での減少から落ち込み、6年の水準とほぼ同じ水準、12年は電気機械も増加に転じたものの、輸送機械、飲料・たばこ・飼料の減少もあり、6年の水準での横ばいとどまっている。

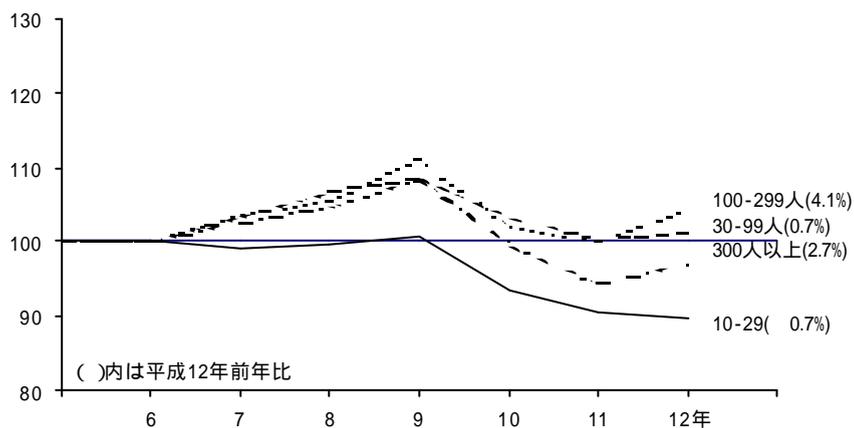
関東（北部、南部、甲信越）の出荷額の推移（平成6年 = 100）



従業員規模別にみると、「30人以上の規模」では9年まで回復の動き、以降減少が続いている。「30～99人規模」、「100～299人規模」が6年の水準を上回った推移であったのに対し、「300人以上規模」は、6年の水準を下回った推移となっており、12年には増加となったものの、6年の水準まで達していない。「10～29人規模」は、9年までのほぼ6年の水準横ばいから10年に6年の水準を割り込み、11年、12年には連続の減少と低迷が続いている。「30人以上の規模」で9年までの回復に寄与した産業は、電気機械、一般機械、化学工業、非鉄金属、出版・印刷であり、その後の減少は一般機械、輸送機械などの機械産業を中心とするほとんどの産業の落ち込みによるもので、12年の増加には電気機械、一般機械、石油・石炭製品などが寄与している。なお、「30～99人規模」で

12年の伸びが横ばいであったのは、電気機械の減少による。また、「10～29人規模」での低迷は、一般機械などの機械産業をはじめほとんどの産業で減少が続いていることによるが、12年には機械産業での大幅増がみられた。

関東の従業員規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）

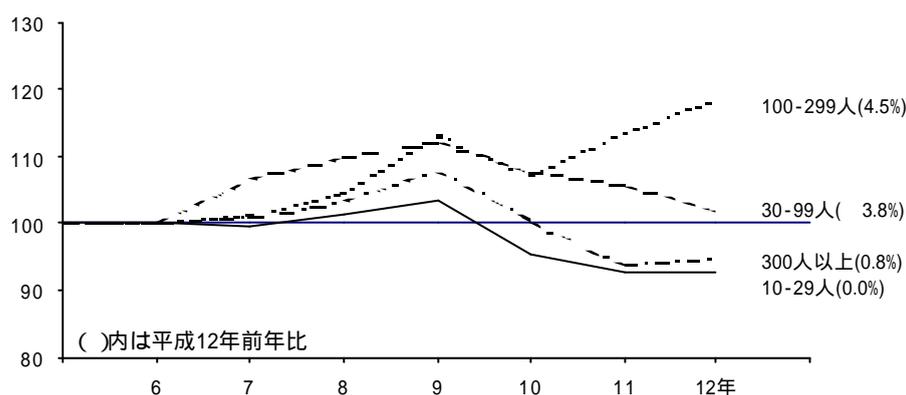


地区別従業者規模別

北部地区は、「全規模」で9年まで増加が続いたあと、「100～299人規模」では11年、12年と連続の増加によりその水準をさらに高めたのに対し、「30～99人規模」では3年連続の減少となったが、6年の水準を上回った水準にとどまっている。「10～29人規模」「300人以上規模」は10年に6年の水準を割り込み、11年、12年と6年の水準の9割程度に減少している。

9年までの回復に寄与したのは「全規模」いずれも一般機械、プラスチック製品、非鉄金属である。10年以降については、「100～299人規模」では飲料・たばこ・飼料、電気機械を中心とする機械産業などが11年、12年の増加に寄与している。「30～99人規模」で10年以降減少が続いているのは、食料品、飲料・たばこ・飼料、鉄鋼業、金属製品の減少により、「300人以上規模」では一般機械、化学工業が好調に推移しているものの、食料品、金属製品、輸送機械の落ち込みにより減少傾向が続いている。「10～29人規模」の9年までの回復は小幅であり、以降もほとんどの産業で落ち込み、減少が続いているが、12年には減少の続いた一般機械、電気機械が増加に転じたことから前年横ばいにとどまっている。また、「100～299人規模」での11年、12年の急激な伸びの背景には、合理化等による事業所規模の下位規模へのシフトもある。

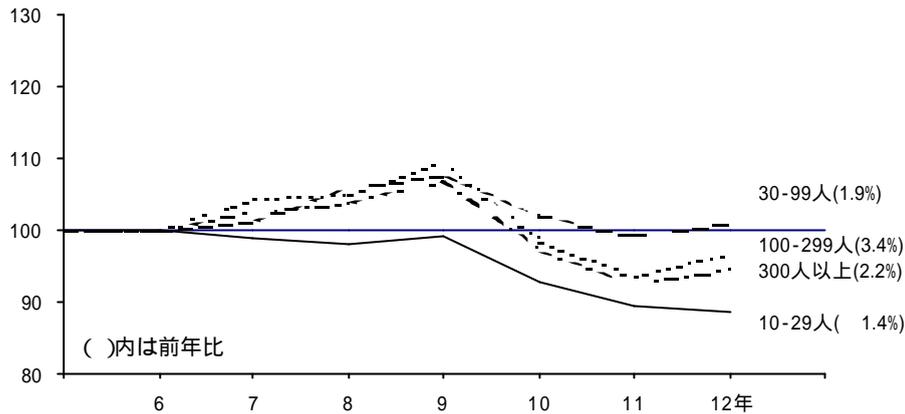
関東（北部地区）の従業者規模別出荷額の推移



南部地区は、「30人以上の規模」では9年まで回復の動きをみせ、その後減少に転じている。「30～99人規模」は、11年、12年とほぼ6年の水準、「100人以上の規模」では10年には6年の水準を割り込み、11年も減少、12年には増加となったものの、6年の水準には達していない。「10～29人規模」は、9年までほぼ6年の水準で推移し、以降3年連続の減少と低迷が続いている。

9年までの「30人以上の規模」での回復は、電気機械、一般機械、食料品、出版・印刷、化学工業による。その後の落ち込みには輸送機械、窯業・土石製品が寄与しており、12年の増加には一般機械、電気機械、石油・石炭製品が寄与している。減少続く「10～29人規模」では、ほとんどの産業で減少が続いているが、12年には一般機械、電気機械の伸びにより増加に転じている。

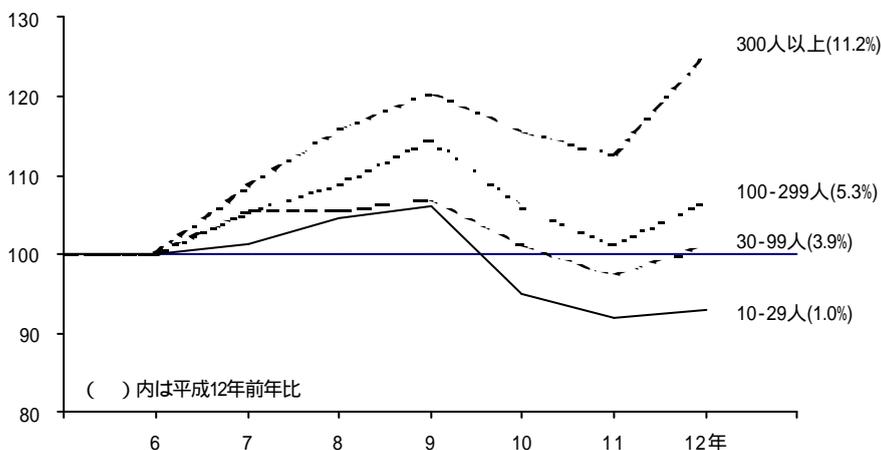
関東（南部地区）の従業者規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）



甲信越地区は、9年まで増加、10年、11年と減少し、12年には増加と「全規模」で同様の動きとなっている。「300人以上規模」は、6年水準を2割以上上回る高水準で推移しており、12年も大幅に増加した。「30～99人規模」、「100～299人規模」も10年、11年と減少したものの、12年には増加し、6年の水準を上回った。「10～29人規模」は、10年に6年の水準を割り込み、12年には小幅ながら増加をみせたものの、6年の水準には達していない。

9年までの増加に寄与した産業は、「全規模」とも電気機械、一般機械、化学工業である。「300人以上規模」をさらに押し上げているのは電気機械、一般機械であり、「100～299人規模」の10年、11年の落ち込みは繊維工業、衣服・その他の繊維製品、輸送機械、金属製品によるが、12年の増加には一般機械、化学工業、プラスチック製品が寄与している。「10～29人規模」、「30～99人規模」での10年、11年の落ち込みは、繊維工業、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品、窯業・土石製品の減少による。「30～99人規模」は、12年には一般機械、電気機械、食料品の寄与により増加となり、6年の水準をわずかに上回っている。「10～29人規模」は12年には一般機械の寄与により増加しているものの、引き続き6年の水準を大きく下回っている。

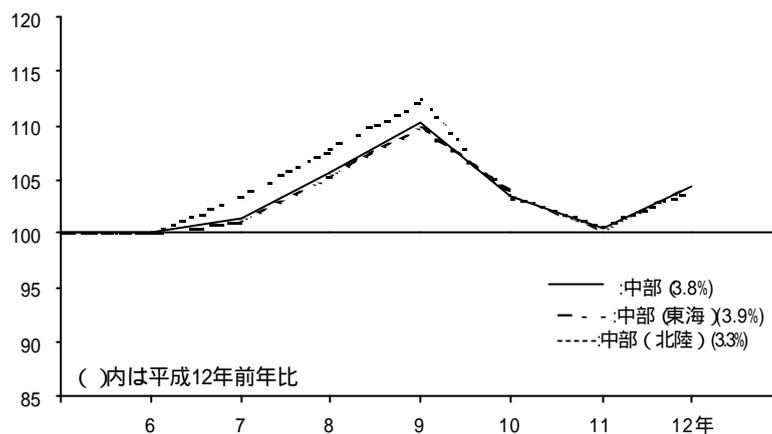
関東（甲信越地区）の従業者規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）



(4) 中部地域

中部は、9年までの増加のあと、10年、11年と減少したものの、東北、九州同様に6年の水準を下回ることなく推移し、12年には増加に転じている。繊維工業、衣服・その他の繊維製品、木材・木製品が減少傾向にあるものの、電気機械、輸送機械、一般機械の好調から6年の水準を上回る推移をみせている。これを東海地区（岐阜、静岡、愛知、三重）と北陸地区（富山、石川、福井）に分けてみると、東海地区（構成比89.1%）、北陸地区（同10.9%）ともほぼ同じ動きをしており、9年まで増加、10年、11年と連続の減少、12年は両地域とも増加に転じている。

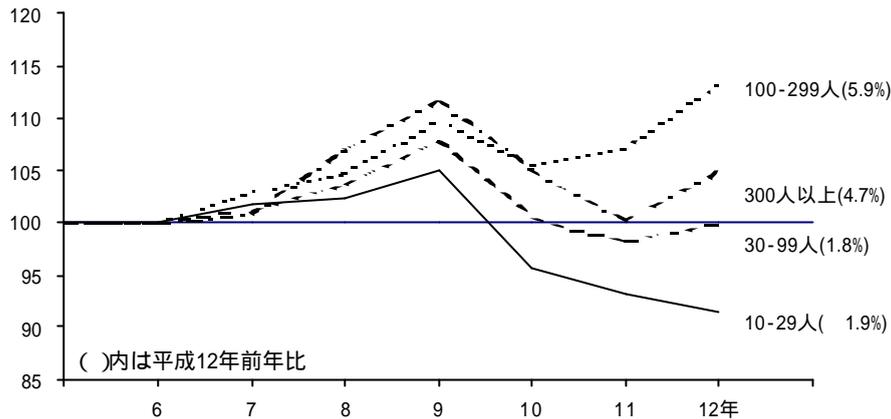
中部（東海、北陸）の出荷額の推移（平成6年＝100）



従業者規模別にみると、9年までの回復状況はいずれの規模も同様であるが、以降の動きは「10～29人規模」が減少傾向で推移しているのに対し、「100～299人規模」では、11年には増加に転じ、12年も引き続き増加している。「300人以上規模」では11年には6年の水準まで落ち込んだが、12年には大幅増となり、「30～99人規模」では10年に6年の水準まで落ち込んだが、12年の増加によりわずかながら6年の水準を上回るなど「10～29人規模」を除く他の規模には改善の動きがみられる。

9年までの増加に寄与した産業は輸送機械、一般機械、電気機械である。「100～299人規模」では、10年にはほとんどの産業の減少により全体では落ち込んだものの、11年には石油・石炭製品の伸びもあって増加へ転じ、12年には電気機械、輸送機械、一般機械の大幅増からさらに水準を高めている。「300人以上規模」では、電気機械、一般機械を除くほとんどの産業で落ち込み、10年、11年と減少したが、12年は電気機械、輸送機械を中心とする機械産業の大幅な伸びにより増加となっている。「30～99人規模」でもほとんどの産業の落ち込みから10年、11年と減少し、6年の水準を割ったが、12年には一般機械、非鉄金属、食料品、飲料・たばこ・飼料、金属製品、電気機械の増加により6年の水準まで回復している。「10～29人規模」は、食料品、飲料・たばこ・飼料、衣服・その他の繊維製品を中心にほとんどの産業で減少が続いており、12年には6年の水準の9割まで減少している。また、「100～299人規模」で水準が大幅に高まっている背景には合理化等による事業所規模の下位規模へのシフトもある。

中部の従業員規模別出荷額の推移（平成6年＝100）

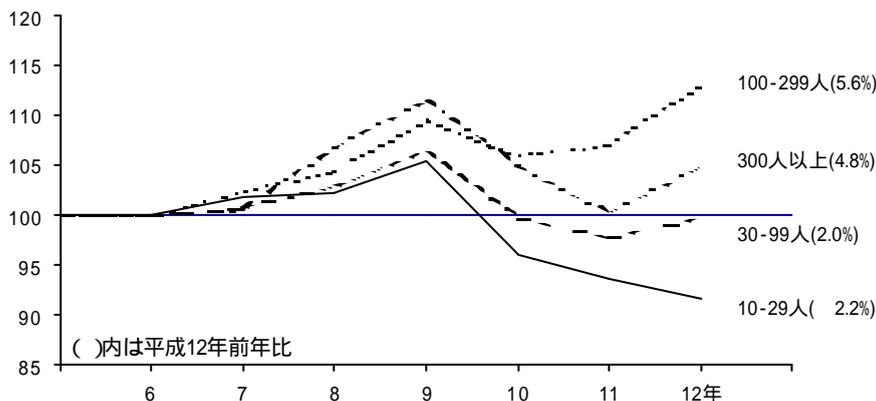


地区別従業員規模別にみると、

東海地区は、「10～29人規模」と「30人以上の規模」で動きが異なっている。規模別にみると、「すべての規模」で9年まで増加となっている。以降は「100～299人規模」では10年には減少したものの、11年には増加に転じ、12年も引き続き増加、「300人以上規模」でも11年まで減少が続いたが12年には増加に転じ、両規模とも6年の水準を上回った推移となっている。「30～99人規模」でも11年まで減少が続き、6年の水準まで落ち込んだが、12年の増加によりほぼ6年の水準まで回復している。しかし「10～29人規模」では減少傾向が続いている。

9年までの増加では、「全規模」、輸送機械、一般機械の寄与が大きく、10年は「全規模」ほとんどの産業で減少となっている。「100～299人規模」は、11年には石油・石炭製品、12年には電気機械、輸送機械、一般機械の大幅増から水準がさらに高まっている。「300人以上規模」は、11年も一般機械、輸送機械、石油・石炭製品の落ち込みから水準を下げたものの、12年には電気機械、輸送機械の大幅増から増加へ転じている。「30～99人規模」では、11年も引き続き落ち込み、12年では一般機械、非鉄金属、食料品、飲料・たばこ・飼料の伸びにより増加へ転じている。「10～29人規模」は、11年には一般機械、金属製品、12年は飲料・たばこ・飼料、繊維工業、衣服・その他の繊維製品の落ち込みから引き続き減少と低迷が続いている。

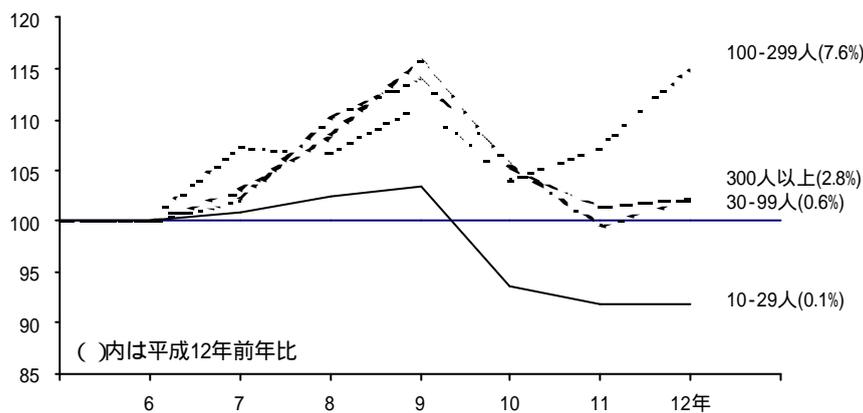
中部（東海地区）の従業員規模別出荷額の推移（平成6年＝100）



北陸地区は、「30人以上の規模」では、ボトムから9年までの回復が急上昇であり、「100～299人規模」では、10年には減少したものの11年には増加へ転じ、12年も大幅な増加、「30～99人規模」、「300人以上規模」も2年連続の減少のあと12年は増加と、3規模とも6年の水準を上回った推移となっている。「10～29人規模」は、9年までの緩やかな増加のあと減少が続き、12年は微増となっている。

9年までの回復には、「300人以上規模」では電気機械、出版・印刷、プラスチック製品が、「100～299人規模」では出版・印刷、一般機械、電気機械が、「30～99人規模」では一般機械プラスチック製品、金属製品、出版・印刷が、「10～29人規模」では一般機械が寄与している。10年には「全規模」でほとんどの産業の落ち込みにより減少している。11年以降の動きは、「300人以上規模」では電気機械が好調ながら金属製品、化学工業の落ち込みにより10年に引き続き減少、12年は電気機械の伸びにより増加に転じている。「100～299人規模」では、11年は化学工業、12年では非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械の伸びにより増加幅は拡大し、高水準にある。「30～99人規模」は、10年に引き続きほとんどの産業で減少、12年には一般機械の伸びにより小幅ながら増加に転じている。「10～29人規模」は、10年に引き続き一般機械をはじめほとんどの産業での落ち込みから減少、12年には食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、衣服・その他の繊維製品が減少しているものの、一般機械を中心とする機械産業の伸びにより微増となったが、6年の水準の9割近くまで減少している。

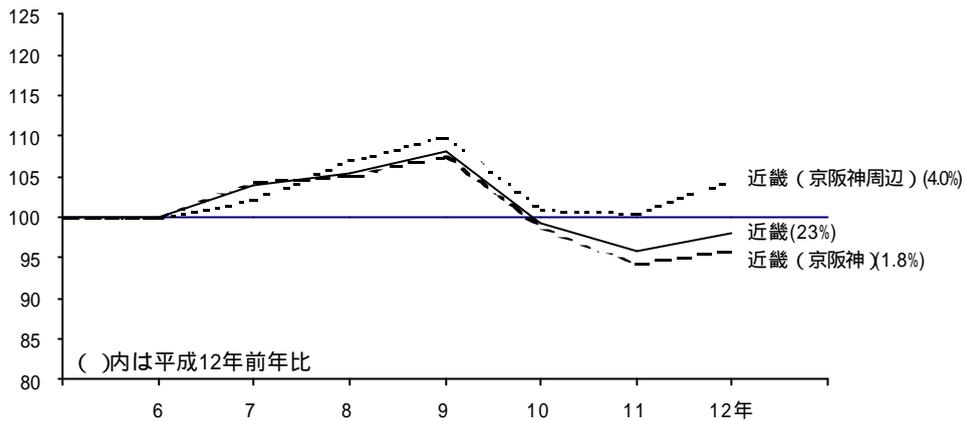
中部（北陸地区）の従業者規模別出荷額の推移（平成6年＝100）



(5) 近畿地域

近畿は、9年まで増加、10年には6年の水準を割り込み、11年も減少、12年は増加となっているものの、6年の水準には達していない。これを京阪神地区（京都、大阪、兵庫）と京阪神周辺地区（滋賀、奈良、和歌山）に分けてみると、京阪神周辺地区（構成比23.2%）が6年の水準を上回って推移しているのに対し、京阪神地区（同76.8%）では10年以降6年の水準を下回った推移となっている。9年までの増加には、両地区とも一般機械、金属製品、電気機械、出版・印刷が寄与し、10年にはほとんどの産業が減少となっている。11年には京阪神周辺地区が輸送機械、一般機械の伸びにより前年横ばいとどまり、12年は電気機械の大幅増により水準を高めたのに対し、京阪神地区は一般機械、食料品の落ち込みから11年は10年に引き続き減少、12年は一般機械、石油・石炭製品に加え電気機械、飲料・たばこ・飼料、鉄鋼業の伸びにより増加へ転じている。

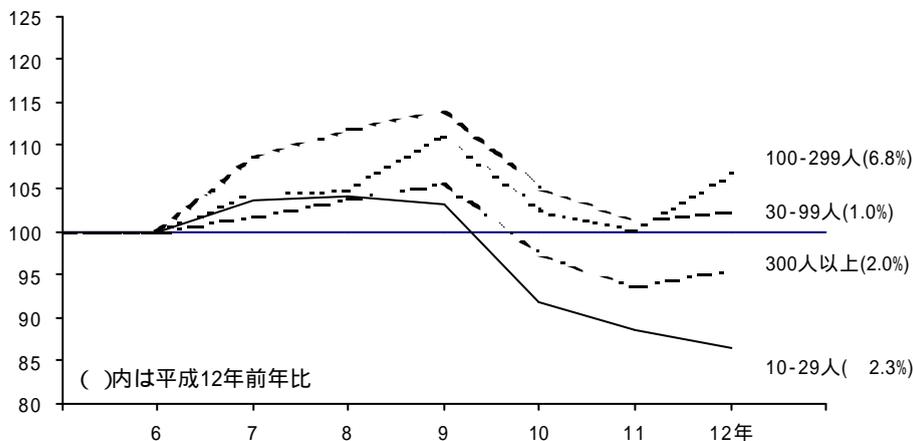
近畿（京阪神、京阪神周辺）の出荷額の推移（平成6年 = 100）



従業員規模別にみると、「30人以上の規模」では9年まで増加、以降減少となっているが、「100～299人規模」、「30～99人規模」が6年の水準を上回って推移したのに対し、「300人以上規模」では6年の水準を下回った推移となっている。12年には3規模とも増加に転じたが、「300人以上規模」では6年の水準には達していない。「10～29人規模」は9年に減少に転じ、以降減少が続いている。「全規模」で10年、11年とほとんどの産業の落ち込みから減少、12年は「10～29人規模」を除き増加となっている。

9年までの増加に寄与したのは、「全規模」で一般機械、電気機械、輸送機械の機械産業、食料品である。12年の増加に寄与した産業は、「30～99人規模」では化学工業、一般機械、プラスチック製品、飲料・たばこ・飼料、「100～299人規模」では一般機械を中心とする機械産業、飲料・たばこ・飼料、石油・石炭製品、鉄鋼業、「300人以上規模」では電気機械である。「10～29人規模」は電気機械、一般機械などが増加しているものの、繊維工業、衣服・その他の繊維製品、食料品などほとんどの産業で減少となっており、12年には6年の水準の85%まで減少している。

近畿の従業員規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）

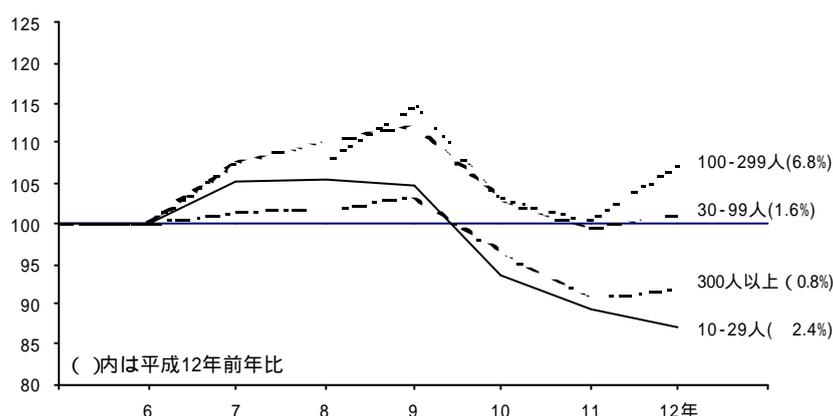


地区別従業員規模別にみると、

京阪神地区は、「30人以上の規模」では9年まで増加が続き、以降減少傾向にあったが、12年はいずれも増加に転じている。「30～99人規模」、「100～299人規模」は11年にほぼ6年の水準まで落ち込んだものの、12年には増加と改善の動きもみられる。「300人以上規模」は、12年に増加となったものの、10年以降6年の水準を下回って推移している。「10～29人規模」は、9年には減少に転じ、10年には6年の水準を割るなど低迷が続いており、12年の水準は6年の水準を1割強下回っている。

「30人以上の規模」で9年まで増加に寄与した産業は、「30～99人規模」では飲料・たばこ・飼料、一般機械、「100～299人規模」では一般機械、食料品である。「300人以上規模」は電気機械が好調であったものの、化学工業、飲料・たばこ・飼料の減少から全体では回復度も緩やかであった。10年、11年については各規模でほとんどの産業が落ち込み連続の減少となったが、12年の増加には、「30～99人規模」では、化学工業、一般機械、「300人以上規模」では、電気機械、飲料・たばこ・飼料、「100～299人規模」では、一般機械、電気機械を中心とする機械産業、石油・石炭製品、「300人以上規模」では、電気機械、飲料・たばこ・飼料が寄与している。また、「10～29人規模」では、食料品、繊維・衣服、皮革、金属製品などほとんどの産業で減少が続いている。

近畿（京阪神地区）の従業員規模別出荷額の推移（平成6年＝100）

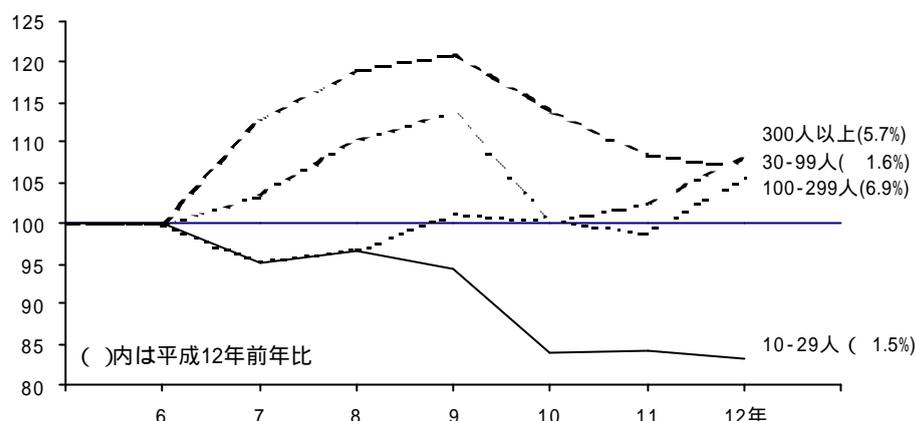


京阪神周辺地区は、規模によって動きが異なっているが、「30～99人規模」、「300人以上規模」が9年まで増加、その後「30～99人規模」は減少が続いているものの、6年の水準を上回って推移、「300人以上規模」は、10年には減少したものの、11年、12年と増加となっている。「100～299人規模」は、8年まで6年の水準を下回って推移し、9年には6年の水準まで回復し、11年まで横ばい、12年には大幅な増加となった。「10～29人規模」は、6年の水準を上回ることなく減少傾向で推移している。

「300人以上規模」では、電気機械を中心とする機械産業の伸びにより9年まで増加となったが、10年にはほとんどの産業で落ち込み、11年、12年は電気機械の伸びにより増加が続いている。「30～99人規模」は、10年にはほとんどの産業での落ち込みから減少に転じ、引き続き減少傾向にある。「100～299人規模」は、飲料・たばこ・飼料の大幅減から7年、8年と減少が続いたが、9年には化学工業、プラスチック製品の伸びにより6年の水準まで回復、以降横ばい、12年には飲料・たばこ・飼料、鉄鋼業の伸びにより増加へ転じている。また、

低迷している「10～29人規模」では、電気機械が増加しているものの、繊維工業、衣服・その他の繊維製品での減少が大きなものとなっている。

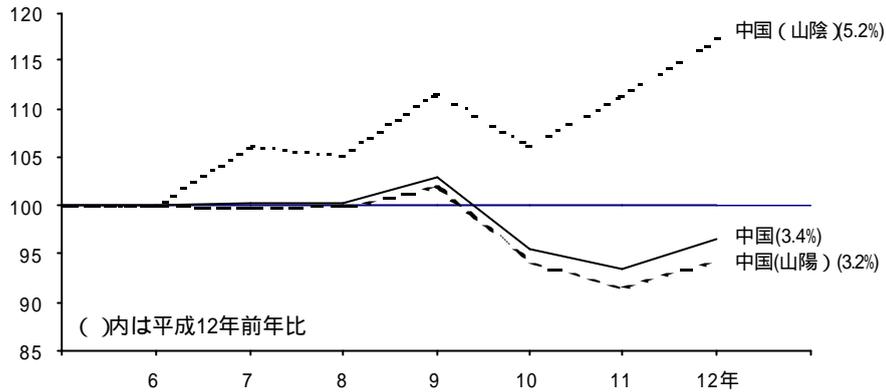
近畿（京阪神周辺地区）の従業者規模別出荷額の推移（平成6年＝100）



(6) 中国地域

中国は、9年までは電気機械、石油・石炭製品、化学工業の寄与により緩やかな回復をみせたが、10年には6年の水準を割り込み、11年も減少、12年には増加となったものの、依然6年の水準を下回っている。12年では電気機械、石油・石炭製品、化学工業が大きな伸びをみせているものの、輸送機械、飲料・たばこ・飼料、衣服・その他の繊維製品の減少が大きいものとなっている。これを山陽地区（岡山、広島、山口）と山陰地区（鳥取、島根）に分けてみると、山陰地区（構成比11.5%）は山陽地区（同88.5%）を大きく上回った推移となっている。山陰地区は、8年、10年には前年割れとなったが、6年の水準を上回って推移し、11年には電気機械、食料品、パルプ・紙・紙加工品、12年には電気機械、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品の大幅増により連続の増加となっている。山陽地区は、10年以降6年の水準を割り込んでいるが、12年には、飲料・たばこ・飼料、輸送機械、電気機械の減少が大きいものの、化学工業、石油・石炭製品の大きな伸びにより増加となっているが、6年の水準には達していない。

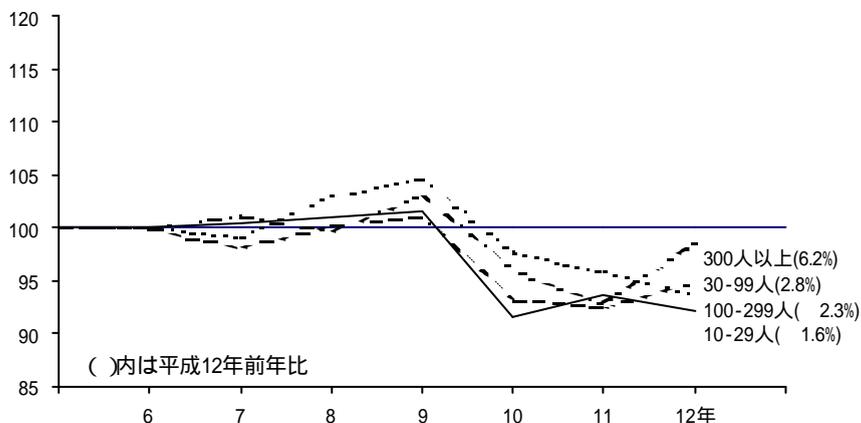
中国（山陽、山陰）の出荷額の推移（平成6年 = 100）



従業者規模別にみると、「全規模」とも9年には6年の水準を上回る回復をみせたものの、10年には「全規模」大幅に落ち込み、その後、「10～29人規模」、「100～299人規模」では引き続き減少、「30～99人規模」、「300人以上規模」は12年には増加となったものの、依然として「全規模」で6年の水準を回復していない。

9年までの増加には、「全規模」で化学工業、石油・石炭製品、電気機械が寄与している。いずれの規模も10年にはほとんどの産業が減少していることもあり大幅に落ち込んでいる。「30～99人規模」、「300人以上規模」は、11年には引き続き減少し、12年は増加へ転じているが、「10～29人規模」は、11年に窯業・土石製品、パルプ・紙・紙加工品の増加により増加となったが、12年には食料品、衣服・その他の繊維製品、金属製品、一般機械の落ち込みにより減少となっている。「100～299人規模」では、11年、12年とほとんどの産業で減少しており連続の減少となっている。また、12年には、「30～99人規模」では出版・印刷、電気機械、食料品、窯業・土石製品、「300人以上規模」では、電気機械、鉄鋼業、石油・石炭製品、化学工業が増加に寄与している。

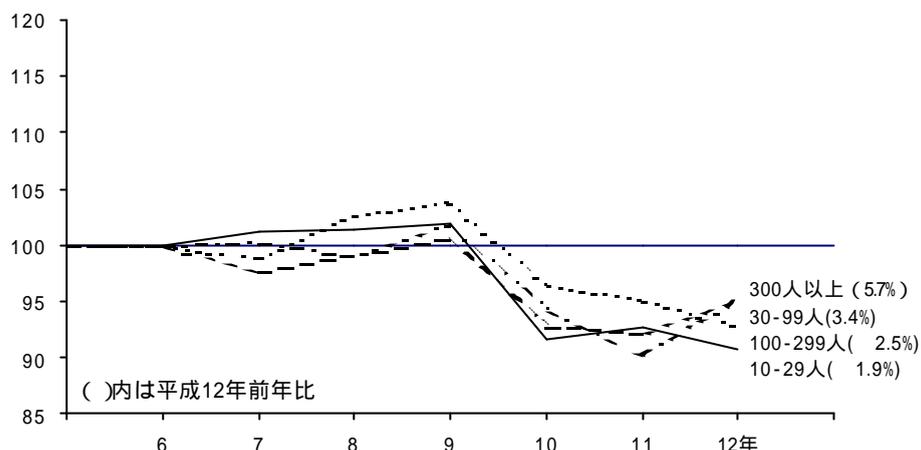
中国の従業者規模別出荷額の推移（平成6年 = 100）



地区別従業者規模別にみると、

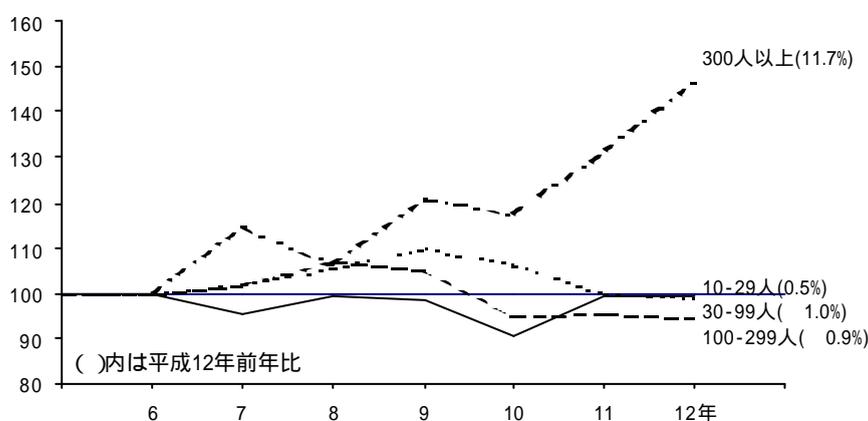
山陽地区は、各規模とも9年まで緩やかな増加が続き、9年はわずかながら6年の水準を上回ったが、10年には「全規模」で6年の水準を大きく割り込み、以降低迷が続いている。「30～99人規模」、「300人以上規模」では、12年に増加となっているが、これはともに電気機械、化学工業、石油・石炭製品が寄与している。

山陽地区の従業者規模別出荷額の推移（平成6年＝100）



山陰地区は、「300人以上規模」が引き続き増加基調にあり、12年には指数水準が140を超えるなど、高水準で推移している。「100～299人規模」は、9年まで緩やかに回復の動きをみせたものの、食料品、木材・木製品の落ち込みから以降減少が続き、「30～99人規模」は、電気機械の減少から10年には6年の水準を割り込み、以降前年横ばいで推移、「10～29人規模」は6年の水準を上回ることなく推移し、299人以下の3規模は12年も減少、依然として6年の水準を回復していない。高水準にある「300人以上規模」では、電気機械、鉄鋼業、パルプ・紙・紙加工品の寄与が大きい。

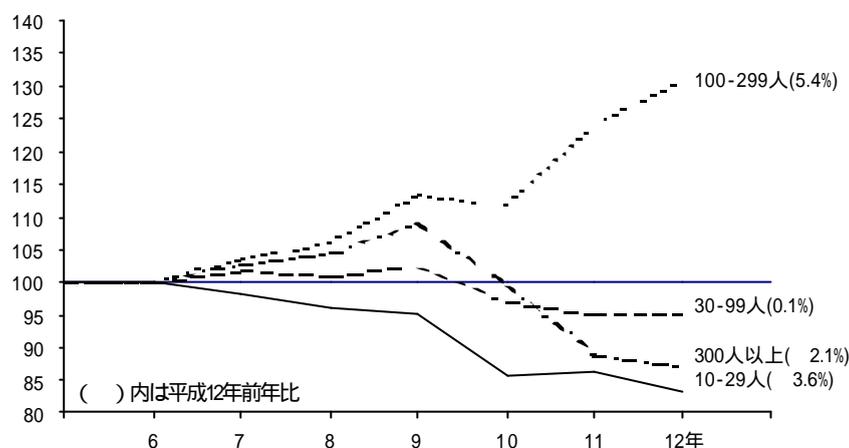
山陰地区の従業者規模別出荷額の推移（平成6年＝100）



(7) 四国地域

四国は、「100～299人規模」の増加傾向が顕著である。化学工業、非鉄金属、パルプ・紙・紙加工品、一般機械の寄与により9年まで増加、10年に若干減少したものの、11年、12年には石油・石炭製品、化学工業、パルプ・紙・紙加工品、非鉄金属、一般機械の伸びにより連続の増加と、12年の水準は6年の水準を3割以上上回っている。「30～99人規模」では、化学工業、輸送機械の寄与により、「300人以上規模」では、電気機械の寄与により9年までは回復の動きをみせたが、10年にはほとんどの産業の減少から6年の水準を割り込み、以降減少傾向で推移している。「10～29人規模」は、ほとんどの産業で減少が続いていることから、6年の水準を上回ることなく減少傾向で推移し、12年には6年の水準の8割程度まで減少している。

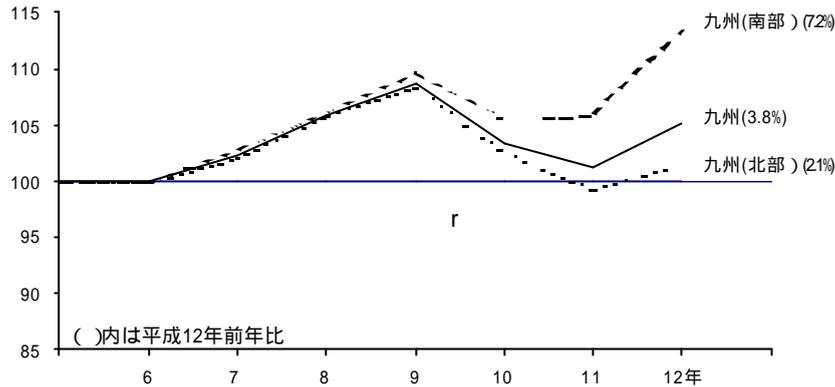
四国の従業者規模別出荷額の推移（平成6年＝100）



(8) 九州地域

九州は、電気機械、一般機械の増加により9年まで増加、10年、11年と落ち込んだものの、12年には電気機械、一般機械が大きく寄与し増加と6年の水準を下回ることなく推移した。これを北部地区（福岡、佐賀、長崎、大分）と南部地区（熊本、宮崎、鹿児島、沖縄）に分けてみると、両地区とも9年までは同様の動きであったが、10年以降は両者の動きは異なり、南部地区（構成比33.2%）は北部地区（同66.8%）に比べ高い水準で推移している。

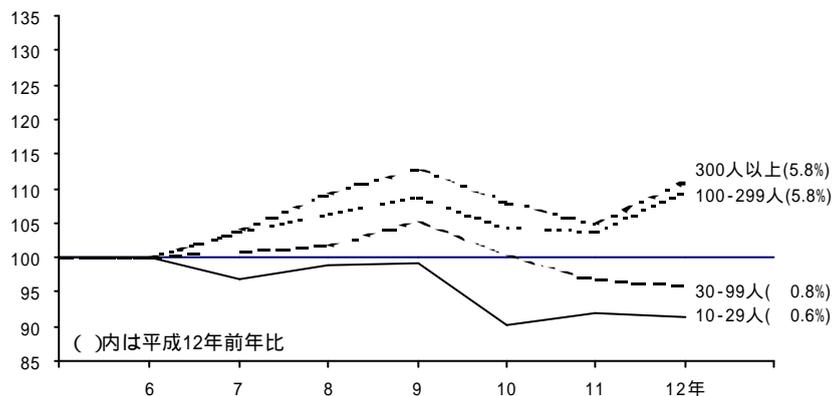
九州（北部、南部）の出荷額の推移（平成6年＝100）



従業者規模別にみると、「10～29人規模」は回復傾向がみられず、12年には6年の水準の9割程度まで落ち込んでいる。また、「30～99人規模」も9年まで増加したが、以降12年まで減少が続き、11年、12年と6年の水準を下回っている。「100人以上の規模」ではともに6年の水準を上回る推移であり、12年も増加となっている。

「100人以上の規模」で増加に寄与した産業は、電気機械、一般機械であり、また、規模全体では減少している「99人以下の規模」でも電気機械、一般機械は増加基調にある。

九州の従業者規模別出荷額の推移（平成6年＝100）

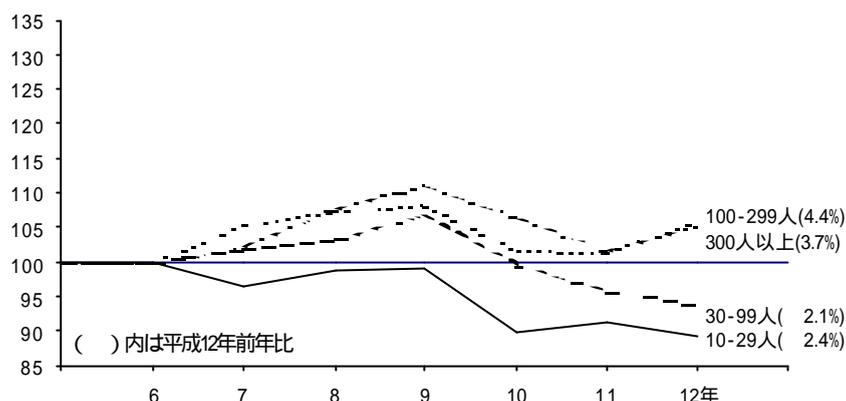


地区別従業者規模別にみると、

北部地区は、「30人以上の規模」では、9年まで増加と回復の動きをみせたが、10年、11年とほとんどの産業での落ち込みから減少となっている。12年は「100～299人規模」、「300人以上規模」では増加となっているが、「30～99人規模」は減少が続いている。「10～29人規模」は、7年に減少となっているが、8年、9年は6年の水準と横ばい、10年以降はほとんどの産業で減少と、6年の水準を超えることなく推移している。

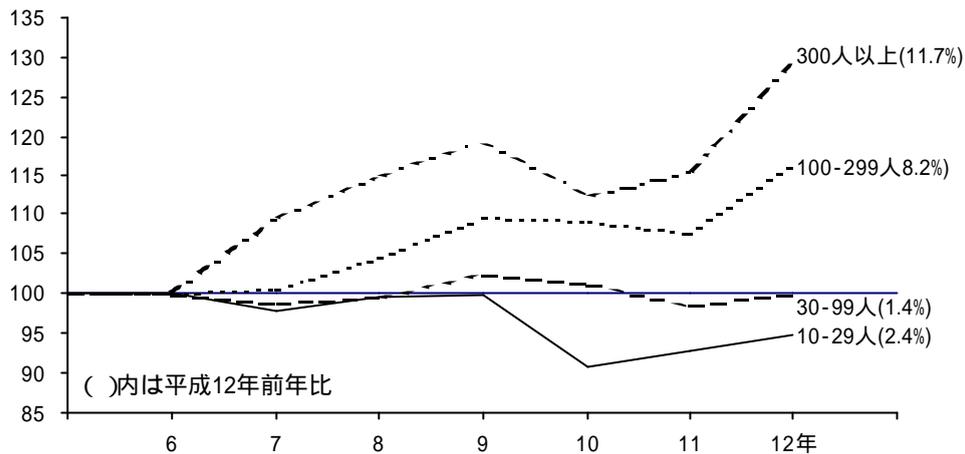
9年までの増加に寄与した産業は、「30～99人規模」では、金属製品、化学工業、「100～299人規模」では、食料品、鉄鋼業、「300人以上規模」では、輸送機械、鉄鋼業となっている。また、12年に増加へ転じた「100～299人規模」、「300人以上規模」で増加に寄与した産業は、ともに電気機械、一般機械、非鉄金属である。「10～29人規模」では7年の落ち込みは食料品、電気機械で、以降、食料品、家具・装備品、電気機械などほとんどの産業で減少が続いており、10年以降の水準は6年の水準の1割強を割り込む等低迷が続いている。

九州（北部地区）の従業者規模別出荷額の推移（平成6年＝100）



南部地区は、「100人以上の規模」が6年の水準を上回って推移し、12年も増加と安定的に回復の動きをみせている。「30～99人規模」では10年まで6年の水準横ばいで推移したが、11年、12年と6年の水準をわずかに割り込み、「10～29人規模」は9年までは6年の水準横ばい、10年には食料品、木材・木製品、一般機械、金属製品の大幅減から大きく落ち込み、11年にはほとんどの産業で増加、もしくは減少幅が縮小、12年は飲料・たばこ・飼料の増加が加わり増加が続いたが、6年の水準まで至っていない。「300人以上規模」では電気機械を中心とする機械産業、プラスチック製品、パルプ・紙・紙加工品が9年まで大幅に増加、10年はほとんどの産業の落ち込みにより減少となったが、11年、12年は電気機械の大幅増からさらに水準を高めている。「100～299人規模」では一般機械が安定的に好調を維持している。

九州（南部地区）の従業者規模別出荷額の推移（平成6年＝100）



以上みてきたように、

地域別にみると、8地域ともボトム（6年）から3年連続増加のあと、10年、11年は減少となったが、12年はいずれの地域も増加に転じた。

このうち、東北、九州、中部など電気機械を中心に事業所の新規立地、稼働が本格化した地域は、他地域に比較して水準が高いものとなっている。

地域・地区別、規模別に12年の水準及び伸びをみると、

「10～29人規模」では、九州（南部地区）が前年比2.4%となった他はほぼ横ばいか前年割れで推移し、水準は6年を下回っている地域が多い。

「30～99人規模」、「300人以上規模」は、地区によって工場の新規立地などにより9年まで回復傾向を示しているものの、その後減少し、12年には6年の水準にとどまっている地域が多い。

「100～299人規模」は、平成6年のボトム以降の回復傾向が比較的強いため、水準、伸びとも比較的高いものとなっている。

< 参考 1 > 事業所の開業・廃業・継続状況（従業員10人以上の事業所）

(1)継続・開廃業事業所の割合

平成12年調査結果を開業・廃業等、継続事業所別にみると、平成11年、12年と継続して存在した事業所は14万3629事業所で、平成12年の従業員10人以上の事業所のうち92.9%が継続して活動を行っている。廃業等の事業所は5069事業所で、平成11年に占める割合は3.2%、開業等の事業所は2298事業所で平成12年に占める割合は1.5%であった。

出荷額ベースでみると、継続事業所の割合は、平成12年では98.3%とその割合は事業所数の割合より大きい。また、廃業等の事業所の平成11年に占める割合は1.6%、開業等の事業所の平成12年に占める割合は0.7%であった。

従業員規模10人以上の事業所の状況

【事業所数】

	平成11年		平成12年	
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)
合計	159,346	100.0	154,669	100.0
新規等(転入、転業を含む)			2,298	1.5
規模上がり等			8,727	5.6
継続	143,644	90.1	143,644	92.9
規模下がり等	10,648	6.7		
廃業等(転出、転業を含む)	5,054	3.2		

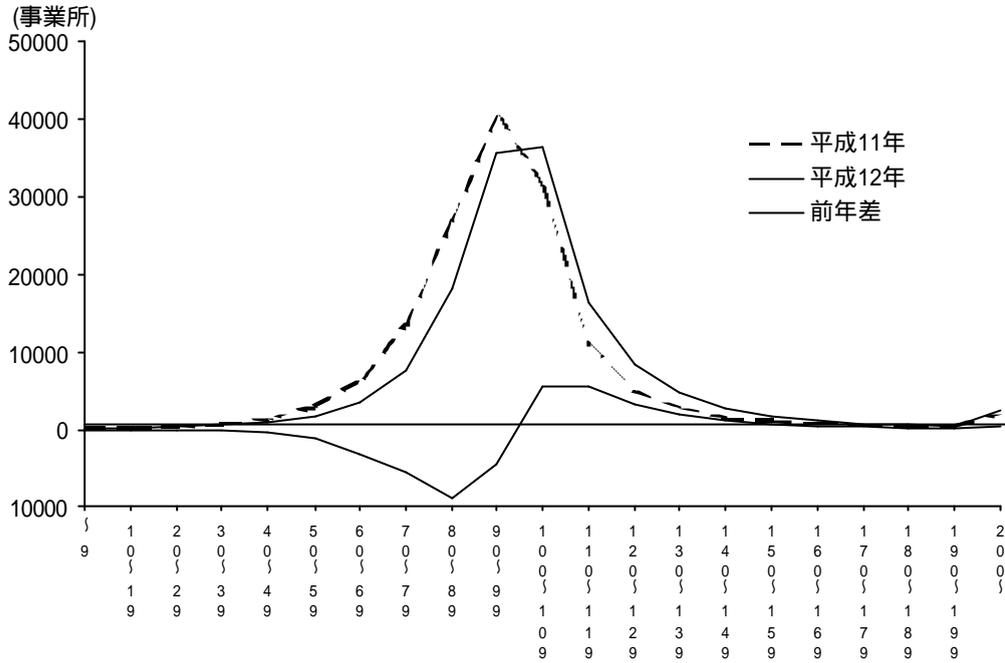
【出荷額】

	平成11年		平成12年	
	百万円	構成比(%)	百万円	構成比(%)
合計	279,255,545	100.0	287,689,016	100.0
新規等(転入、転業を含む)			1,980,091	0.7
規模上がり等			2,978,970	1.0
継続	271,349,894	97.2	282,729,955	98.3
規模下がり等	3,565,155	1.3		
廃業等(転出、転業を含む)	4,340,496	1.6		

(2) 継続事業所の出荷額前年比の分布状況

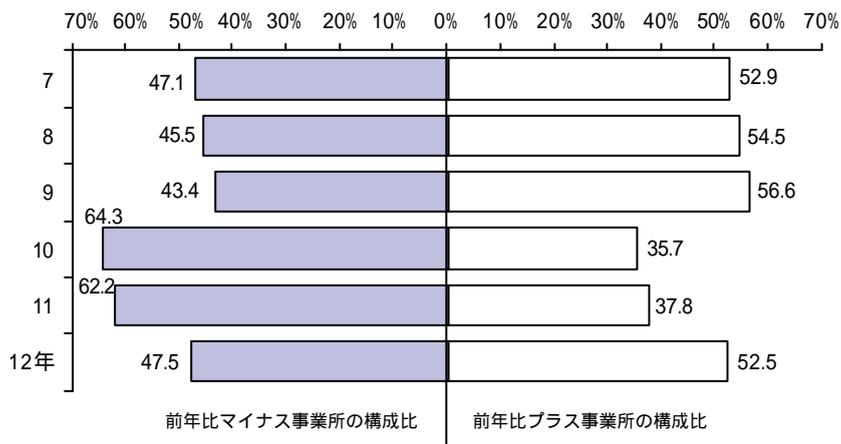
平成11年から平成12年にかけて継続した事業所の出荷額前年比分布をみると、平成11年に比べ右寄りの形状となっており、改善傾向がみられる。

継続事業所の出荷額前年比分布（従業員10人以上の事業所）



出荷額が前年比プラスになった事業所の割合（上図の前年比100～109から右半分の割合）は、平成11年の37.8%から平成12年は52.5%と、過半数の事業所が前年比プラスとなり、改善傾向がみられる。

出荷額前年比の比較（従業員10人以上の事業所）

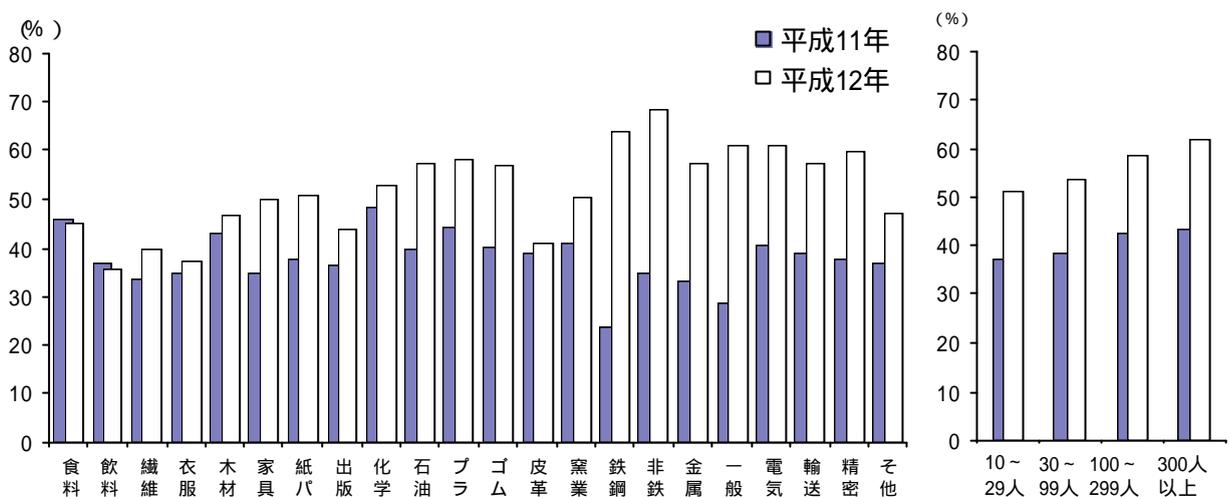


産業別では、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業を除く全産業で継続事業所の出荷額は前年比増となっている。増加率の大きい産業は、鉄鋼業、一般機械器具製造業、非鉄金属製造業、金属製品製造業、精密機械器具製造業、電気機械器具製造業であった。

また、出荷額前年比プラス事業所の割合が高い産業は、非鉄金属製造業、鉄鋼業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、精密機械器具製造業の順となっている。

従業者規模別では、全規模で出荷額前年比プラス事業所の割合が高まっており、また、従業者規模が大きくなるほど前年比プラスの事業所の割合が高い。

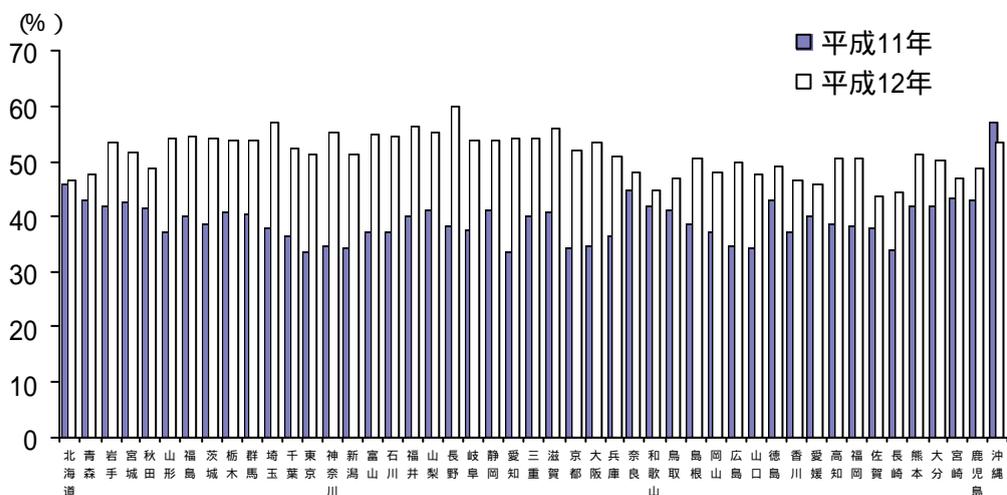
産業別・規模別出荷額前年比プラスの割合（従業者10人以上の事業所）



都道府県別では、沖縄を除く全県で継続事業所の出荷額は前年比増となっている。増加率が大きいのは、愛知、神奈川、長野、東京、大阪、京都、埼玉、新潟、富山、石川などであった。

また、前年比プラス事業所の割合が高い県は、長野、埼玉、福井、滋賀、山梨、神奈川、富山、石川、福島、三重の順となっている。

都道府県別出荷額前年比プラス事業所の割合（従業者10人以上の事業所）

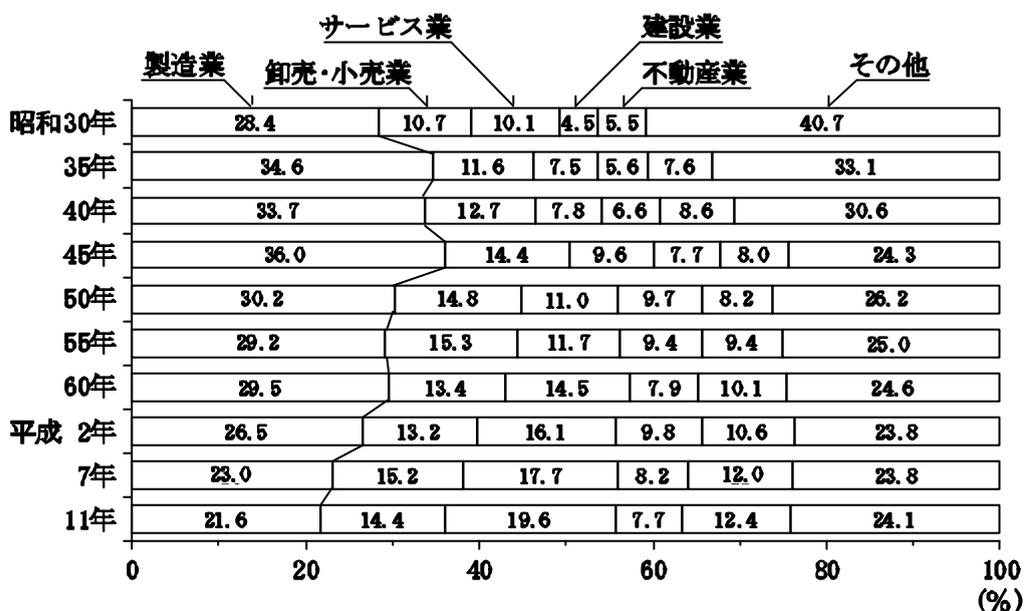


< 参考 2 > 20 世紀後半にみる我が国製造業の構造変化（全事業所）

1. 製造業の産業構造の変化

戦後の我が国経済は、復興期、高度成長期、調整期、新たな成長期など、いくつかの中長期的な変化を経ながら発展してきたが、2 度にわたるオイルショックを契機に、情報化、サービス化が急速に進展し、国内総生産（GDP）に占める製造業の割合は縮小傾向にある。製造業では、高度成長期には鉄鋼業や化学工業などの重化学工業が牽引する産業構造から、自動車、エレクトロニクスなどの高度組立型産業に重点を移して発達してきた。その後、円高の進展などにより生産拠点を海外に展開する、いわゆる「産業の空洞化」現象もみられ、その後のバブル景気とその崩壊を経て、企業の再編、合理化などが重要な課題となるなど、製造業を取り巻く環境は大きく変化している。

名目国内総生産における産業別構成比

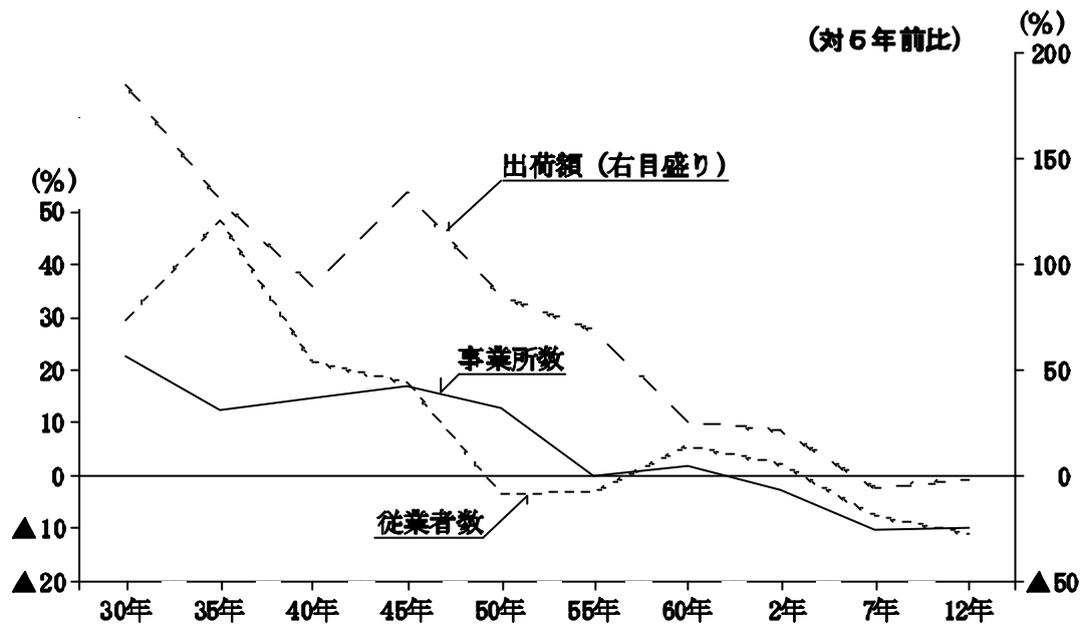


資料：「国民経済計算年報」（内閣府）

製造業の長期的動向をみると、高度成長期に急激に拡大した事業所数は、オイルショック以降は減少傾向に、従業者数もバブル期をピークに減少傾向にある。製造品出荷額等（以下、「出荷額」という）はバブル崩壊後横ばい傾向で推移している。

ちなみに、事業所数のピークは昭和58年（78万280事業所）、従業者数のピークは、平成2年（1178万8019人）である。

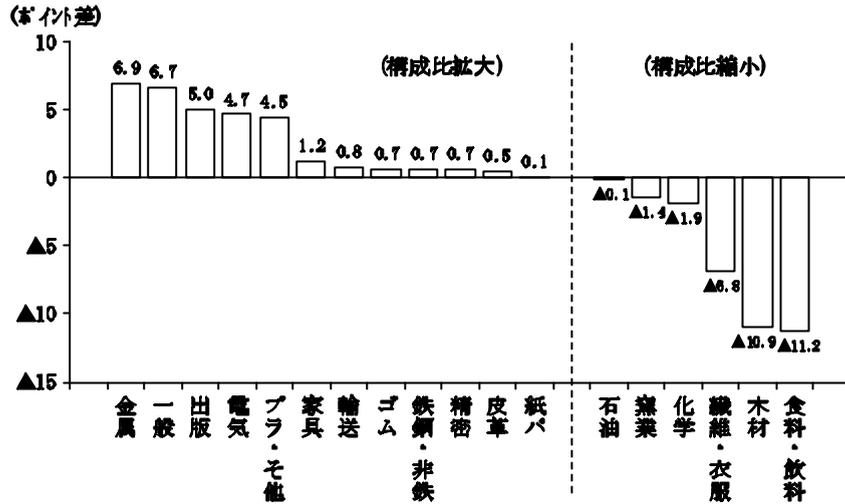
事業所数、従業者数、出荷額の推移（全事業所）



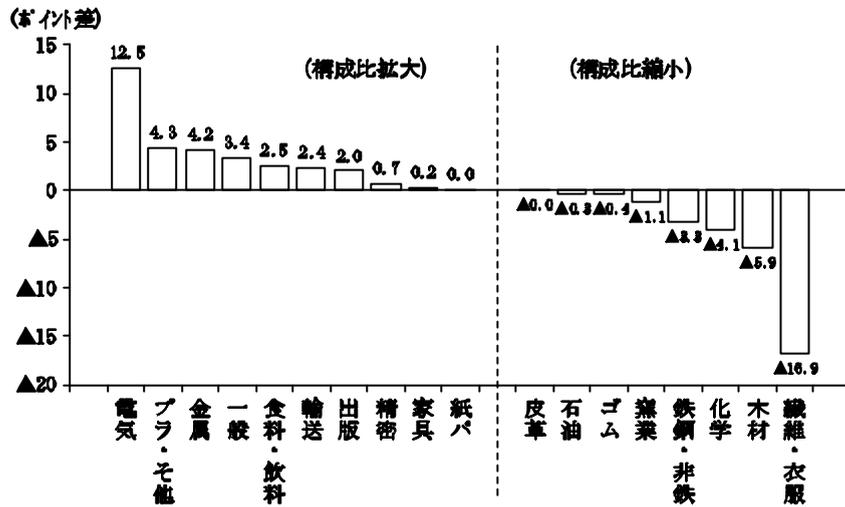
2. 事業所数、従業者数、出荷額の産業別構成比の変化

昭和25年から平成12年までの50年間における製造業の構造変化を、事業所数、従業者数、出荷額について、それぞれの構成比の変化によってみることにする。

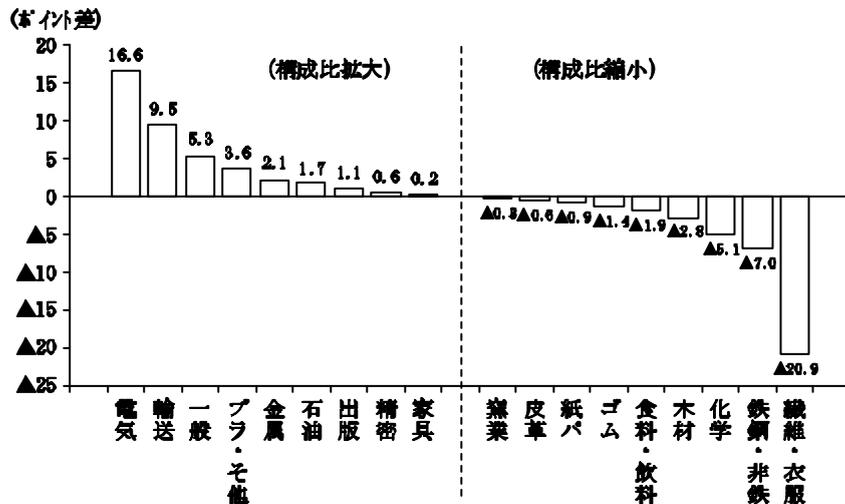
事業所数の産業別構成比の変化（平成12年 - 昭和25年）



従業者数の産業別構成比の変化（平成12年 - 昭和25年）



出荷額の産業別構成比の変化（平成12年 - 昭和25年）



(1) 事業所数、従業者数、出荷額のいずれも構成比が拡大した産業

3項目いずれも拡大した産業は、金属製品、一般機械器具、出版・印刷、電気機械器具、プラ製品・その他、家具・装備品、輸送用機械器具、精密機械器具の8産業である。なかでも電気機械器具は、昭和30年代の家電ブームにはじまり、近年の情報化の急速な進展もあり、事業所数、従業者数、出荷額の拡大が目立っている。

産業別の構成比（全事業所）

（単位：％）

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	昭和25年	平成12年	ポイント差	昭和25年	平成12年	ポイント差	昭和25年	平成12年	ポイント差
拡大した産業	6.1	13.0	6.9	4.0	8.2	4.2	3.0	5.1	2.1
金属製品	5.0	11.7	6.7	8.0	11.4	3.4	4.8	10.1	5.3
一般機械器具	2.4	7.4	5.0	3.6	5.6	2.0	3.2	4.3	1.1
出版・印刷	1.4	6.1	4.7	3.9	16.4	12.5	3.1	19.7	16.6
電気機械器具	5.7	10.2	4.5	2.8	7.1	4.3	1.5	5.1	3.6
プラ製品・その他	4.4	5.6	1.2	1.9	2.1	0.2	0.8	1.0	0.2
家具・装備品	2.5	3.3	0.8	6.5	8.9	2.4	5.2	14.7	9.5
輸送用機械器具	0.9	1.6	0.7	1.2	1.9	0.7	0.8	1.4	0.6
精密機械器具									

（注）「プラ製品・その他」は、プラスチック製品とその他を統合

産業別にみると（対昭和25年構成比ポイント差）、

金属製品においては、建設・建築関連、機械部品や自動車関連の需要拡大に伴い、事業所数（同6.9ポイント拡大）、従業者数（同4.2ポイント拡大）、出荷額（同2.1ポイント拡大）いずれも構成比は拡大している。

一般機械器具においては、かつて産業の花形であった繊維機械、ミシン、農業機械などに代わって金属工作・加工機械や半導体製造装置、金型、油圧機器やクレーンなどの荷役運搬機械、土木・建設機械など、また、デジタル式複写機などさらに高機能化の進む事務用機械などの影響から、事業所数（同6.7ポイント拡大）、従業者数（同3.4ポイント拡大）、出荷額（同5.3ポイント拡大）の構成比は平成12年では製造業の10%強にまで拡大している。

出版・印刷においては、従来の紙を中心とする記録保存や情報伝達中心の産業から、各種包装材料やプラスチック材料への印刷、金属、建材、布地などへの印刷はもちろん、近年では、製版技術を応用した電子デバイス部門への進出、他産業からの参入も加わって製造事業所が増加しており、事業所数（同5.0ポイント拡大）、従業者数（同2.0ポイント拡大）、出荷額（同1.1ポイント拡大）の構成比はいずれも拡大している。

電気機械器具においては、昭和30年代から40年代の高度成長期には家電ブーム、電動機や電力制御装置などの産業電気機械、電子計算機の需要の急増、昭和50年代から60年代は音響機器、ビデオの増加、近年でのパソコン、デジタルカメラなどの映像機器、携帯電話・PHSなどの通信機器などの需要増に伴って増加。また、その部品である半導体素子、液晶素子、プリント回路、集積回路などの電子部品関連など製造分野の拡大とともに製造品の高付加価値化もあり、事業所数（同4.7ポイント拡大）、従業者数（同12.5ポイント拡大）、出荷額（同16.6ポイント拡大）の構成比はいずれも大幅に拡大している。

プラ製品・その他においては、昭和25年当時木製が多かった音響機器や映像機器のキャビネットのプラスチック化、また、輸送機械、電気機械、一般機械はじめ、あらゆる産業で部品、容器、パッケージなどに使用され、フィルム・シート、一般の家庭用品でのプラスチック化など需要分野が拡大しており、事業所数（同4.5ポイント拡大）、従業者数（同4.3ポイント拡大）、出荷額（同3.6ポイント拡大）の構成比はいずれも拡大している。

輸送用機械器具においては、戦前からの花形であった船舶が縮小したものの、代わって自動車昭和40年代以降のモータリゼーションの進展から急激に拡大、国内外向けの需要好調にも支えられ、昭和55年には我が国製造業の出荷額一位産業となるなど順調に推移し、事業所数（同0.8ポイント拡大）ではわずかな拡大となっているが、従業者数（同2.4ポイント拡大）、出荷額（同9.5ポイント拡大）の構成比は大きく拡大している。また、自動車産業に使用される原材料は、輸送用機械のみならず、電気機械器具、一般機械器具、鉄鋼業、金属製品、プラ製品・その他、ゴム製品等に渡り裾野の広い産業であり、自動車産業の拡大は他産業にも大きな影響を与えている。

(2) 事業所数、従業者数、出荷額のいずれも構成比が縮小した産業

3項目いずれも縮小した産業は、木材・木製品、繊維・衣服、化学工業、窯業・土石製品である。

産業別の構成比（全事業所）

（単位：％）

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	昭和25年	平成12年	ポイント差	昭和25年	平成12年	ポイント差	昭和25年	平成12年	ポイント差
縮小した産業									
木材・木製品	14.6	3.7	10.9	7.8	1.9	5.9	3.9	1.1	2.8
繊維・衣服	20.4	13.6	6.8	23.7	6.8	16.9	23.2	2.3	20.9
化学工業	2.9	1.0	1.9	7.9	3.8	4.1	12.9	7.8	5.1
窯業・土石製品	5.9	4.5	1.4	5.1	4.0	1.1	3.3	3.0	0.3

（注）「繊維・衣服」は、繊維工業と衣服・その他の繊維製品を統合

木材・木製品においては、マンションなどの非木造住宅の増加に伴う木材需要の減少、輸入品の増加などにより、一般製材、木製履物、竹・とう・きりゅう等容器などの製造事業所の減少から、事業所数（同10.9ポイント縮小）、従業者数（同5.9ポイント縮小）、出荷額（同2.8ポイント縮小）の構成比は縮小している。

繊維・衣服においては、昭和25年には我が国製造業の出荷額一位を占めるなどかつては我が国の花形産業であったが、オイルショック以降、原料の高騰などにより国際競争力が低下したこと、海外製品の輸入拡大から国産品の需要が低迷、価格低下も加わって、川上、川下のほとんどの分野で出荷額（同20.9ポイント縮小）の構成比が大幅に縮小し、事業所数（同6.8ポイント縮小）、従業者数（同16.9ポイント縮小）も縮小となっている。

化学工業においては、国内市場の成熟、海外企業との競争激化などによる出荷額減、また、近年の合理化などによる企業再編に伴う事業所数減などから事業所数（同1.9ポイント縮小）

ント縮小)、従業者数(同 4.1ポ° ント縮小)、出荷額(同 5.1ポ° ント縮小)の割合は縮小している。なお、化学工業の平成12年の従業者数は昭和25年とほぼ同じである。

(3) 上記以外の産業

鉄鋼・非鉄、ゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、パルプ・紙・紙加工品においては、事業所数の割合がわずかながら拡大しているものの、従業者数の割合は横ばいないし縮小、出荷額の割合は縮小となっている。また、食料・飲料においては、事業所数及び出荷額の割合が縮小し、従業者数の割合が拡大している。石油製品・石炭製品においては、事業所数、従業者数の割合がわずかに縮小しているものの、出荷額の割合は拡大している。

産業別の構成比(全事業所)

(単位: %)

	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			
	昭和25年	平成12年	ポ° ント差	昭和25年	平成12年	ポ° ント差	昭和25年	平成12年	ポ° ント差	
その 他	鉄鋼・非鉄	1.4	2.1	0.7	7.3	4.0	3.3	13.0	6.0	7.0
	ゴム製品	0.4	1.1	0.7	1.8	1.4	0.4	2.4	1.0	1.4
	なめし革・同製品・毛皮	1.0	1.5	0.5	0.6	0.6	0.0	0.8	0.2	0.6
	パルプ・紙・紙加工品	2.3	2.4	0.1	2.6	2.6	0.0	3.5	2.6	0.9
	食料・飲料	22.2	11.0	11.2	10.7	13.2	2.5	13.4	11.5	1.9
	石油製品・石炭製品	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3	0.3	1.4	3.1	1.7

(注)「鉄鋼・非鉄」は鉄鋼業と非鉄金属を、「食料・飲料」は食料品と飲料・たばこ・飼料を統合

鉄鋼・非鉄においては、輸出不振、内需低迷、製鉄業などでは合理化などによる事業所の統合もみられるが、産業全体では事業所数(同0.7ポ° ント拡大)の割合はわずかに拡大、従業者数(同 3.3ポ° ント縮小)、出荷額(同 7.0ポ° ント縮小)の割合は縮小している。

食料・飲料においては、パン・菓子、水産食料品、調味料などの比較的小規模事業所を中心に事業所が減少しており、事業所数(同 11.2ポ° ント縮小)の割合は大幅に縮小、従業者数(同2.5ポ° ント拡大)の割合は拡大、出荷額(同 1.9ポ° ント縮小)の割合は縮小となっている。

石油製品・石炭製品においては、石炭から石油への転換、近年の合理化等により、事業所数(同 0.1ポ° ント縮小)、従業者数(同 0.3ポ° ント縮小)の構成比はわずかに縮小しているものの、出荷額(同1.7ポ° ント拡大)は拡大となっている。石油製品の出荷額は原油の輸入価格の高下に大きく影響され、平成12年は原油価格の輸入単価が上昇していることから出荷額構成比の拡大につながっている。

以上のように、我が国製造業は、製造業全体ではサービス経済化のもと、我が国経済に占める割合は縮小傾向にあるものの、過去50年の間に様々な経済情勢や内外の需要の変化を踏まえてダイナミックにその構造を変化させつつ成長を遂げている。